

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年11月2日	支 出
研 修 費	☐			
広 報 費	☐	支 出 額		¥ 500 円
広 聴 費	☐			
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐	/		
会 議 費	☐			
資 料 作 成 費	☐			
資 料 購 入 費	☒			
人 件 費	☐			
支出内容 商工新聞（11月分） /				
積算根拠 別紙のとおり /				
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください） 別紙のとおり /				

領 収 書

平北

支部

班

組

全商連

共産党 市議団様

金

500 円也

会費等 2025 年 11 月分
共済会費 年 月分

上記のとおり正に領収いたしました。
(ただし、商工新聞代として)

2025 年 11 月 2 日

(1ヶ月分)

費 目 金 額

(共済加入者内訳)

商工新聞 500

送 料

共済会費

婦人部費

青年部費

支部費

雑誌代

いわき市平字倉前108-1 電話 68-7370

〒970-8026 福島県いわき市平字倉前108-1 2F
TEL 0246-68-7370
FAX 0246-68-7377

いわき民主商工会

120059

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 62

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年11月4日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 20,130 円
広報聴費	☐		
要請・陳情活動費	☐	/	
会議費	☐		
資料作成費	☒		
資料購入費	☐		
人件費	☐		
支出内容 PCリース代Windowsシャープファイナンス / R7.10月分 /			
積算根拠 ¥6,710×3台 /			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり			



普通預金

	年月日	記号	お支払い金額(円)	お預り金額(円)	お振込金額(円)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24	07-11-04	100	Q*20,130	お預り金額		

小切手等の証券類によるご入金の場合は、お払戻しのできる日時を次のとおり表示します。

CKO—〇〇— お払戻しができる日
小切手等の種類

表示	お払戻し可能日時
CK2	2営業日目の13:10から
CK3	3営業日目の13:10から

970-8686

福島県いわき市平字梅本2 1

日本共産党 いわき市議団 御中

本帳票はリース料等のインボイス（適格請求書）となりますので大切に保管ください。

（お問い合わせ窓口）

102-0083

東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス（株）

事務センター

0570-003338

【営業時間 10時～17時（土、日、祝日を除く）】

事業者登録番号：T4120001005486

ご利用の内容

お支払日	毎月 3 日	お支払方法	口座振替
お取引日	2024年12月 1 日	お問い合わせ番号	
商品名	H ^o -ソナルコンヒ ^o ーター ※2品目以上ご利用の場合は代表商品のみ表示しております。		
リース期間	2024年12月 1 日から 2028年11月30 日まで （ 48 ヲ月 ）		
税込支払合計額	966,240 円		
内リース料（税込）	966,240	リース料消費税（10%）	87,840

※口座振替ご指定金融機関

※お客様の情報を保護するため、
口座番号は表示しておりません。

東邦銀行	いわき市役所 支店	口座番号*****
預金種別	普通	口座名義人 ニホキョウザンウイワキシキ ^o タン ^o チヨ
お取扱店	KDDI まとめてオフィス東日本株式会社 TEL 024-932-0077	

お支払明細

作成日 2024年 12月 25日

このたびは、シャープファイナンスをご利用いただき誠にありがとうございます。
ご利用の内容および月々のお支払につきまして下記の通りご案内いたしますので、
ご確認のうえご完済まで大切に保管いただきますようお願い申し上げます。
今後とも、シャープファイナンスをご利用賜りますようお願い申し上げます。

ページ 1-1

お支払 面 数	お支払 年・月	お支払金額	内（参考） 消費税額	お支払後の 残 高
1	25 2	20,130 円	1,830 円	94,611 円
2	25 2	20,130	1,830	92,598 円
3	25 3	20,130	1,830	90,585 円
4	25 4	20,130	1,830	88,572 円
5	25 5	20,130	1,830	86,559 円
6	25 6	20,130	1,830	84,546 円
7	25 7	20,130	1,830	82,533 円
8	25 8	20,130	1,830	80,520 円
9	25 9	20,130	1,830	78,507 円
10	25 10	20,130	1,830	76,494 円
11	25 11	20,130	1,830	74,481 円
12	25 12	20,130	1,830	72,468 円
13	26 1	20,130	1,830	70,455 円
14	26 2	20,130	1,830	68,442 円
15	26 3	20,130	1,830	66,429 円
16	26 4	20,130	1,830	64,416 円
17	26 5	20,130	1,830	62,403 円
18	26 6	20,130	1,830	60,390 円
19	26 7	20,130	1,830	58,377 円
20	26 8	20,130	1,830	56,364 円
21	26 9	20,130	1,830	54,351 円
22	26 10	20,130	1,830	52,338 円
23	26 11	20,130	1,830	50,325 円
24	26 12	20,130	1,830	48,312 円
25	27 1	20,130	1,830	46,299 円
26	27 2	20,130	1,830	44,286 円
27	27 3	20,130	1,830	42,273 円
28	27 4	20,130	1,830	40,260 円
29	27 5	20,130	1,830	38,247 円
30	27 6	20,130	1,830	36,234 円
31	27 7	20,130	1,830	34,221 円
32	27 8	20,130	1,830	32,208 円
33	27 9	20,130	1,830	30,195 円
34	27 10	20,130	1,830	28,182 円
35	27 11	20,130	1,830	26,169 円
36	27 12	20,130	1,830	24,156 円
37	28 1	20,130	1,830	22,143 円
38	28 2	20,130	1,830	20,130 円
39	28 3	20,130	1,830	18,117 円
40	28 4	20,130	1,830	16,104 円
41	28 5	20,130	1,830	14,091 円
42	28 6	20,130	1,830	12,078 円
43	28 7	20,130	1,830	10,065 円
44	28 8	20,130	1,830	8,052 円
45	28 9	20,130	1,830	6,039 円
46	28 10	20,130	1,830	4,026 円
47	28 11	20,130	1,830	2,013 円
48	28 12	20,130	1,830	0 円

※本書状についてのお問い合わせは、「お問い合わせ番号」をお申し出の上、弊社窓口までご連絡下さい。

消費税は月々のお支払金額に含まれています。

＜営業担当窓口＞ 東北支店
仙台市若林区卸町東3丁目1番27号

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 63

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年11月18日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 4,302 円
広報費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☒		
資料購入費	☐		
人件費	☐		
支出内容 ポケットWi-Fi利用料 (10月分)			
積算根拠 ポケットWi-Fi 1,434円×3台			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり			

払込受領証

(RECEIPT)

(銀行・CVS用)

払込人氏名 (CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 様

受取人 KDDI 株

ご請求年月 / 金額

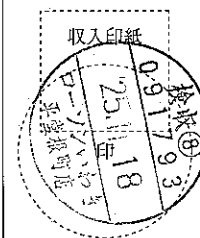
2025年11月
¥4,302

(うち消費税等)

(¥181)

ご請求コード (CUSTOMER CODE)

受領印欄



(銀行, CVS → お客様渡し)

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No. 64

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 11 月 18 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 7,015 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		

支出内容

新聞赤旗、前衛、議会と自治体（11月分）

積算根拠

別紙のとおり

領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）

別紙のとおり

日本共産党いわき市議団 様

しんぶん 赤旗
領収書

2025 年 11 月分

7,015 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
しんぶん赤旗日刊紙	8%	1	3,497
しんぶん赤旗日曜版	8%	1	990
『前衛』	10%	1	744
『前衛』臨時	10%	1	990
『議会と自治体』	10%	1	794

(取扱先)
日本共産党いわき・双葉地
区委員会 福島県いわき市
内郷小島町花輪16-1 1n.02
46-27-5911 FAX 27-5914

8%対象 4,487 円(税込) 消費税 332 円

10%対象 2,528 円(税込) 消費税 230 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収年月日

11/18



前衛

11

2025
No. 1059

日本共産党中央委員会
理論政治誌

戦後八〇年

憲法審議会
リポート

参院選の結果が示す日本政治の変動

渡辺 治

核兵器のない世界の追求をいまこそ強めよう

田中 照巳

トランプ大軍拡とハイテク軍国主義

坂口 明

自民党政治を終わらせ、憲法が生きる政治への転換を

佐々木 森樹

医療はどのようにされようとしているのか

島田 雄一

なぜ、学校の「男性性」を問うのか

大江 未知

改定「経済学」の意義をめぐって

藤田 寛

志位和夫著「Q & A いま「資本論」がおもしろい」のすすめ

秋原 伸次郎

「経済学」の意義をめぐって

吉見 義明

戦後八〇年を論じる

佐々木 啓

前衛

1947年3月22日創刊
2025年11月12日臨時増刊
1060号
2025年
11月臨時増刊
No.1060

2025年7月第27回参議院選挙

日本共産党の政策と活動



議会と 自治体

11

2025
No.331

6中総で、なぜ地方議員団活動が
重視されたのか

岡寄郁子

【特集】「戦争する国づくり」の現場から

九州全域で急速に進む軍事基地強化 田村貴昭

大分 山下 魁／熊本 井芹栄次／宮崎 佐川嘉正

京都 信田宣司／広島 奥田和夫

「空襲から逃げるな、火を消せ」と
命じたのは誰か

大前 治

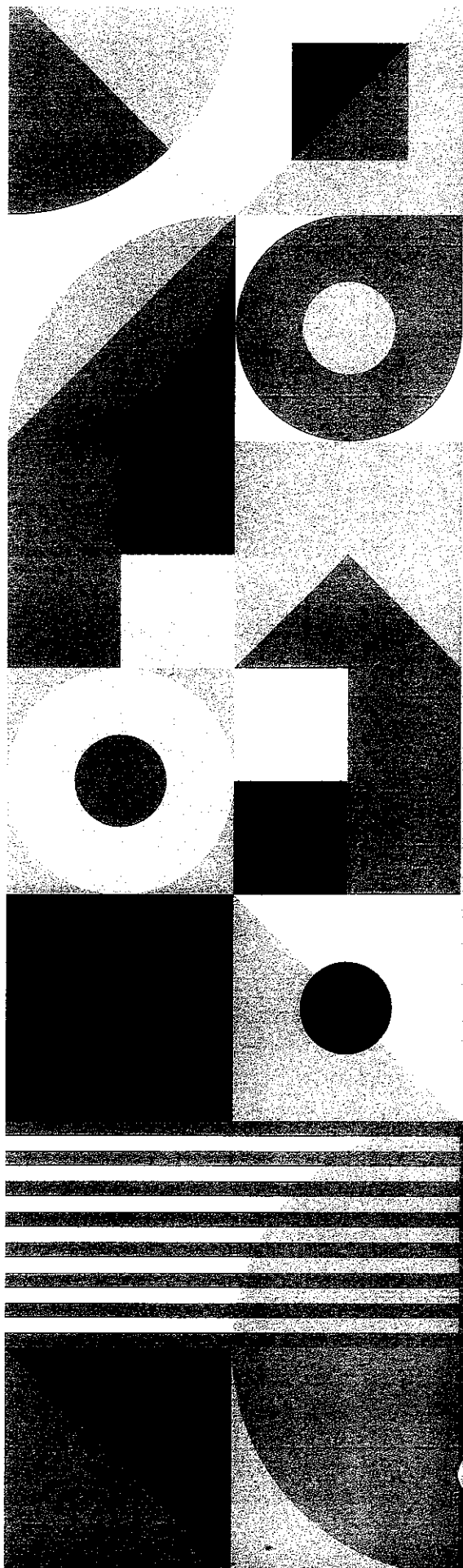
【公共としての水道事業】

尾林芳匡／静岡・富士市 稲葉やす子／池田かず江

三重・四日市市 岩本恵子／静岡・浜松市 池谷たか子

市議員団

日本共産党中央委員会発行



払込受領証

(RECEIPT)

(銀行・CVS用)

払込人氏名(CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 議会事務局 様

受取人 KDDI株

ご請求年月/金額

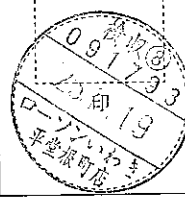
2025年11月
¥6,171

(うち消費税等)
(¥561)

ご請求コード(CUSTOMER CODE)

受領印欄

収入印紙



(銀行, CVS → お客様渡し)

ゆうちょ銀行または郵便局で支払いはできません。左記の2枚だけをお出しください。

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		66	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 12 月 1 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 4,950 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☒		
資 料 購 入 費	☐		
人 件 費	☐		
支出内容 ファックス用インクフィルム /			
積算根拠 別紙のとおり /			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり /			

領収証

No. _____

いわき市議会
日本共産党 様

2025 年 12 月 1 日

金 額					
			4	9	50

内
8%(税込・税抜)金額 消費税額等 /
10%(税込・税抜)金額 消費税額等 /
現金・カード・()

但 ☐ KX-FAN 191 5本 @990円
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

■パナソニック 株式会社 本 28-3739
いわき市

登録番号

支出番号 No.

67

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 12 月 1 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☒	支 出 額	¥ 398,200 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☐		
人 件 費	☐		
支出内容 議会報告印刷代			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

領 収 証

No. 020924

令和 7 年 12 月 1 日

日本共産党・11月2市議団 様

金 額			百		千		円
			¥	3	9	8	200

但し11月2市議会報告代
上記の金額正に領収致しました。

印刷代	
消費税	

入 金 内 訳	
現 金	
小切手	/
約 手	/
振 込	
相 殺	
値 引	



八幡印刷株式会社

代表

明

本 社 / 福島
TEL
東京営業所 / 東京
TEL

田町82
AX(024
2-9-7-403
AX(03) 3493-4382

担当者

登録番号 T5380001014023

請求書

伝票No. : 25098403

日本共産党・いわき市議団 御中

〒 970-8686 福島県いわき市平字梅本21番地

TEL 0246-22-7535 FAX

ありがとうございます。下記の通り請求申し上げます。

年 月 日	得意先コード
令和7年11月28日	

 **八幡印** 株式会社
代表取締役 子
本社 〒970-8026 秋田県
TEL.0246-23 6-23 3
東京営業所 〒141-0031 東京都
TEL.03-3493 3493-4382
事業者登録番号: T5380001014023
担当:

受注番号	品 名	数量・単位		単 価	金 額	備 考	
2511-0621	いわき市議会報告 2025年11月	78,000	枚		362,000		
備 考				税率10% 対象	362,000	消費税	36,200

取引銀行/東邦銀行いわき営業部 普通 東邦銀行相馬支店 普通	秋田銀行いわき支店 普通 三井住友銀行日暮里支店 普通	合計金額	¥398,200
-----------------------------------	--------------------------------	------	----------

いわき市議会報告 2025年 11月号

日本共産党いわき市議団

発行・日本共産党いわき市議団
発行責任者・菅野宗長
970-8686 いわき市平字梅本21
電話 0246-22-1111(内線 4134)
fax 0246-38-9212

10月議会

市民の願いだった学校給食費の完全無料化が来年度から実現、来年度から順次避難所の学校体育館にエアコン設置へ、生理用品800個が市役所本庁舎内トイレで利用さらに公共施設へ拡充を

2025年10月定例会が、10月23日から11月7日までの16日間の日程で開催されました。

今議会には、条例案4件、補正予算案13件、決算案21件(決算案審議は別途開催)。その他6件、人事案件1件の議案合計45件と報告1件、提出1件が提出されました。共産党市議団は、市民にとって不利益になるものがなかったため、決

かんの宗長団長



市民の声が給食費無償化の力に

菅野宗長市議団長は、市長選での公約である学校給食費の無償化の問題を取り上げました。

まず、小学校の給食費の完全無償化を来年度から来年度一月からの前倒しで実施するに至った経緯をたずねました。

市長は、「市長選の中で完全無償

算案を除くすべての議案に賛成しました。そのほか、13本の国に対する意見書案が提出され、このうち2本に保留、全会派が賛成した6本が成立しました。(別記参照)

今議会での一般質問には、菅野宗長市議団長が10月28日、塩恭子市議が29日、四家智之市議が30日に登壇しました。この概要をお知らせします。

化への期待の声が寄せられ、できる限り速やかに取り組むために前倒しにしたもの」と等と答えました。

給食費無償化後も量・質とも確保

菅野団長は、学校給食費の無償化を実施した後も、物価高騰の影響で給食の量や質を落とすことのないようにすべきと質しました。

教育部長は、「これまでどおりの国の基準に基づき、質及び量を確保した安全で、おいしい給食を提供することとしている」と答弁しました。

切実な「公共交通空白地域ゼロ」めざす取り組みの推進を

市長選公約である「公共交通の強化」の現状は、田人、遠野、三和、川前や四倉、久之浜・大久でのデマンドタクシーなどの公共交通の強化の取り組みに続き、小名浜と常

磐での12月から来年度2月までの実証事業で来年度からの本格運行の予定となっていることを明らかにしました。



その上で、これ以外の中山間地域に隣接する地区や市街地部での公共交通空白地域ゼロの今後の取り組みを質しました。

都市建設部長は、「これまで得られた知見も活用しながら、鋭意、取組を推進・拡大し、公共交通の空白地域や移動が不便な地域の解消を目指していく」と答弁しました。

菅野団長は、「公共交通から取り残された市民の移動手段の早急の確保は切実。この様な点を十分考慮しての奮闘を期待する」と表明しました。

「公共交通の強化」として内郷駅と勿来駅に西口改札の整備求める

高齢者や障がい者などに公共交通機関として駅にエレベーター設置の要望や四ツ倉駅のように西口改札設置で利用者の利便性向上、市長選公約の「公共交通の強化」の実行として、内郷駅と勿来駅に西口改札設置の整備検討を求めました。

都市建設部長は、一日の利用者三千人以上の駅に設置するエレベーターの「対象外の駅等への対応についても、利用者の安全性や利便性を向上させる観点のほか、バリアフリー法の基本理念にのっとり、社会的障壁を除去することは重要な課題であると認識している。『福島県鉄道活性化対策協議会』などの関係機関と連携しながら、エレベーターの

設置や新たな改札の整備など、をJRに対して、引き続き適宜要望していく」と答弁しました。

菅野団長は、四ツ倉駅西口改札整備で予算をつけたように、内郷駅や勿来駅でも市の予算をつけて、JRと交渉するように要望しました。

児童公園の草刈り困難な自治会に支援を

菅野団長は、公約の「遊び場整備」にかかわって、自治会などが管理する草のびた遊べなくなっている児童公園への支援策を質しました。

都市建設部長は、「高齢社会の進展等から、しっかりと向き合うべき課題として捉えている。草刈り以外の効果的な方法についても実証等を行い安全面の確認した上で、取り入れていきたい」と答弁しました。

菅野団長は、自治会等が手軽にできるような方法を研究しながら、子どもたちがいつでも遊ぶことができる公園整備を要望しました。

エアコン購入補助制度は、対象を広げ、額を引き上げ、全ての希望者に

菅野団長は、今年夏に実施した「高齢者世帯熱中症対策エアコン購入補助モデル事業」は、100件程度の500万円の予算を超える122件で設置が進んだことを確認しながら、来年度以降、対象となる市民の希望する全世帯に広げたいと質しました。

保健福祉部長は、「本事業の対象となる市民ニーズを的確に捉え、対応していきたい」と答弁しました。

(裏面に続く)

みは締め切ったので、一年待つてくだ
さいとなるのは酷な話、設置要望のあ
る対象者には答えられるように検討
することを改めて要望しました。

また、この事業の対象者が、住民税
非課税世帯で65歳以上という条件の
枠を広げ、身体障がい者手帳や精神障
がい者保健福祉手帳、養育手帳A判定
の交付者、未就学児がいる世帯など
にも対象者にするべきと質しました。

保健福祉部長は、「現在、実施してい
るアンケート調査の結果等を踏まえ
ながら、事業効果と改善点等を把握す
るとともに、様々な角度から事業の検
証を行い、対象者の範囲を含め、事業
の有効性を見極めていきたい」と答弁
しました。

菅野団長は、補助額が泉佐野市9万
9千円、能代市で6万7千円、江東区

塩きょう子市議



障がい児保育の充実めざし研修増加 の検討、録画研修で受け入れ促進へ

塩基子市議は、障がい児保育の充実
をめざして、「障がい児保育研修会」
に参加している公立保育所が63%、
私立保育園が50%、認定こども園が

で10万円などの自治体の例を示し
ながら、5万円の補助額自体の引き
上げも同時に要望しました。

津波や渋滞対策が心配されるサッカ ースタジアム建設は、住民等の納得 と合意の上で

菅野団長は、東日本大震災時に5日
を超える津波が観測された小名浜港
の目の前に計画されているいわきF
Cの新サッカースタジアム建設につ
いて、津波対策や避難対策を検討中
であることを確認しながら、近隣住
民や企業などの納得と合意を得て進
めるべきと質しました。

総合政策部長は、「地域の
皆様や事業者の皆様のご理解
をいただきながら進めて
いくことが非常に重要であ
ると認識している」と答弁



40%であることを確認、障がい児保
育を実施しているところが公立保育
所が29か所、私立保育園が15か所、
認定こども園が8か所となっている
ことも確認し、障がい児保育の研修
への参加しやすい状況の推進を質し
ました。

こどもみらい部次長は、「研修回数
の増加の検討や、録画研修の提供な
ど、時間や場所の制約を受けず、繰り
返し受講できる環境整備に取り組ん
でいく必要がある」「研修機会の確保
に加え、保育士の負担軽減や人材確
保、障がい児の受け入れ促進などの
施策についても、一体的に進め、障が
い児保育の充実に努める」と答弁し
ました。

市役所内のミス防止のための仕組み づくりの強化を

菅野団長は、今年度に入って9件
の仕事上のミス、入札の取り消しや
物の紛失、人間違いなどがあり、ダブ
ルチェックの強化などが教訓として
あげられていました。このような中
で、市職員の研修の状況を聞きなが
ら、市全体としてのミス防止の仕組
みづくりを質しました。

市長は、「特定の職員に負担が集
中しない工夫や、職員が相談し合え
るような心理的安全性の高い職場
づくりも実践している」「研修による
人づくりのほか、業務効率化や内部
統制などの仕組みづくり、風通しの
良い組織づくりなどに注力してい
く」と答弁しました。

塩市議は、配慮を必要とする子ども
のためにも専門的な知識を深めるこ
とは必要不可欠。市長も発達障がい児
支援にもさらに力を入れていきたい
と選挙公約で述べています。保育士が
学びを深められる体制づくりの強化
を要望しました。

いわき南部にも知的障がいを持つ小 中学生の特別支援学校の開設を

塩市議は、保育園で障害児が増えて
いるということは小中学校でも増え
ているということであり、知的障がい
のある子を受け入れる小中学校が市
内には平にしかなく、南部にも特別支
援学校が必要だという市民の声の市
としての受け止めをたずねました。
教育長は、「南部に支援学校の設置

というのは以前から把握している」
「設置者である県教育委員会へ設置
に向けて要望をしていきたい」と答
弁しました。

塩市議は、勿来から平まで通うこ
とは大きな負担がある。南部にも支
援学校をという市民の声を県に挙げ
てほしいと要望しました。

子どもと向き合うために教員不足、 超過勤務の改善求める

塩市議は、学校教職員の働きやす
い環境づくりについて取り上げまし
た。

教員不足の点では、加配や産休・育
休などでの補充教員が、補充できて
ないことを確認。時間外勤務も減っ
てきているものの小学校で年間35
5時間、中学校では454時間と答
弁。労務行政研究所が毎年実施して
いる2024年度の「労働時間等に関
する実態調査」結果によると全国
の非製造業労働者の年間224時間
という時間外勤務と比べても1.5
倍から2倍と大幅に多くなっています

塩市議は、「カリキュラムが多すぎ
て『なぜ』に答えられる授業にならな
い」「子供と向き合う時間が取れな
い」という声を紹介しながら、働き方
改革で学校にいる時間が減っても、
家に持ち帰って仕事をしなくても済
むような働き方が保障されるように
改善を要望しました。また、授業が
「一日四コマ」の原則での教員の基
礎定数を配置するように国や県に要
望するように求めました。

不登校にかかわるスクールカウ ンセラーの増員を求める

塩市議は、市内にスクールカウ

(左面に続く)

セラーが37人、スクールソーシャルワーカーが8人いることを確認し、精神的に困惑した児童生徒に素早く対応できるようにスクールカウンセラーの増員を求めました。

教育長は、「児童生徒一人一人に寄り添う対応をするためには、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の工夫や勤務日数の調整などで、すべての小中学校に対応できる体制づくりに向けて、改善を図る」「県教育委員会にもカウンセラーの増員を引き続き求めていく」と答弁しました。

塩市議は、国の不登校対策は「学習活動」が中心であり、子供の心の傷の理解と休息・回復の保障を中心に据え、子供に寄り添う対応を大切にするために、スクールカウンセラーの拡充を改めて要望しました。

公共施設への生理用品設置拡大を必要に応じて検討へ

塩市議は、公共施設への生理用品の設置拡大問題を取り上げました。

公共施設への生理用品の設置は、本庁舎の7か所に設置し、4カ月の間に800個ほどの利用があり、一定のニーズがあること、文化センターやアリオスへの設置は無いことを確認。

そのうえで、公共施設への生理用品の設置拡大を求めました。

観光文化スポーツ部長は、「本庁舎等での試行的な取組み状況を踏まえ、必要に応じて検討する」と答弁しました。

塩市議は、トイレトペーパーがトイレにあるように、同じ生理現象で必ず必要な生理用品。男女間のジェンダ

ーギャップなのではないかという世界的風潮になりつつある。生理の貧困問題とともにジェンダー平等を進める契機として、公共施設への生理用品の設置の拡大を改めて要望しました。

四家ともゆき市議



学校体育館のエアコン設置は来年度から順次工事へ

四家智之市議は、災害時の避難所について取り上げました。

まず、体育館を避難所に指定している42の学校で、エアコンのある特別教室を用意者などの避難スペースとして利用できること、ロシアのカムチャッカ半島付近の地震での津波警報時には開設した28の避難所の内、特別教室にエアコンがある19か所ですべて解放したことを確認しながら、避難所解説と同時に特別教室の開放をすべしと質しました。

危機管理部長は、「各学校の避難状況などに応じて、適切に判断すべきもの」「災害時のスムーズな特別教室の開放に努めていきます」と答弁しました。

“同時に開放する”とはなりませんでしたが、災害はいつ来るかわかりません。酷暑や極寒などの時の可能

める契機として、公共施設への生理用品の設置の拡大を改めて要望しました。



性もあり、避難者の生命にかかわる事態にもなりかねません。こんな事態にならないようにすることが大切です。

また、四家市議は、学校体育館のエアコン設置計画について質しました。

教育部長は、「整備に向けた様々な課題を見極めながら、令和8年度からの事業着手に向け、検討を進めている」と答弁しました。

大地震がまたいつ起きるかわかりません、大型台風や線状降水帯などの水害も心配です。一刻も早い備えが必要で。

市の体育館でエアコン設置は総合体育館のみ 避難所体育館には設置を

同時に四家市議は、カムチャッカ半島気地震の津波の避難所となった南の森南部アリーナの体育館を宮川えみ子県議とともに訪れ、避難者からの話を聞きました。ここでもエアコンが設置されていなく、差し込む日差しを避けて避難生活をしている実態を示しながら、避難所となる市の体育施設にもエアコン設置をすべしと質しました。

観光文化スポーツ部長は、「避難所となっている9つの体育施設のうち現在、エアコンが設置されているのは総合体育館のみ」「スポーツ施設の観点、避難所としての観点の双方から、その必要性について、検討

していく」と答弁しました。

エアコンがない避難所にはスポットクーラーの調達を

四家市議は、さらに参院選挙で投票所となった体育館にスポットクーラーがあつたように、エアコンがない避難所には、スポットクーラーなどを調達すべきと質しました。

危機管理部長は、「熱中症防止等のための暑さ対策は必要」「学校体育館や体育施設等における暑さ対策の考え方と整合性を図りながら、スポットクーラー等の設置について、検討を進める」と答弁しました。

四家市議は、迅速な対応を講じるように要望しました。

避難所には要介護者のためにスロープの設置を

また、四家市議は、避難所となる学校体育館の出入り口に、高齢者や体の不自由な人のために、スロープを付けるべきと質しました。

教育部長は、「出入口の段差解消などバリアフリー化を進めていく必要があるものと認識している」「段差が大きいなど怪我のリスクの高い施設については、できる限り早期に改善が図られるよう、関係部局と協議を進めていく」と答弁しました。

四家市議は、整備までに簡易的なスロープになるアルミボードのようなものの配置を要望しました。

要介護者のためのトイレの設置を

同時に、要介護者のために避難所となる学校体育館に多目的トイレの設置する必要があるのではないかと質しました。

教育部長は、「現在、市内小中学校の校舎について、トイレの様式化を優先し、令和7年度から9年度の3か年で、児童生徒用トイレの洋式化改修工事を実施している」「避難所開設時には、校舎内のトイレを活用できる」と答弁しました。

四家市議は、避難所の機能とともに、インクルーシブ教育や特別支援学級のことも考えて、多目的トイレの整備を求めました。

市道の草刈りの質を落とさないように維持管理の強化へ

四家市議は、近年の草の成長が早まっている中で、歩行者や車が危険になる市道の伸びた草刈りの回数を増やすべきと質しました。

土木部長は、「中央分離帯や法面の一部などをコンクリートやシートで覆う防草対策など、効率的な取組みを進めている」「市民の皆様の要望を踏まえ、サービスの質を落とさないよう、維持管理の強化に努める」と答弁しました。

草刈りと同時に頭上の枝切りも

四家市議は、市道の草刈りで、頭上の車や歩行者の障害となる枝切りも一緒に処理すべきと質しました。

土木部長は、「車道や歩道の支障となる枝葉も剪定に努めている」「市民の皆様の安全・安心で良好な道路空間が提供できるように取り組む」と答弁しました。

四家市議は、歩道なら傘を差しても通れるように、車道なら大型車でも支障の無いように枝切りをするように要望しました。

市道の白線引きの予算を増やして危険箇所を解消すべき

四家市議は、市道のセンターライ

ンや車線区分線などが消えかかっていると雨の日の夜などは見えず危険になっているので、予算を増やし

10月議会で提出された国に対する意見書案とその結果

意見書案の内容	提案党派	○賛成、△保留、×反対						結果
		共産党	政風会	創世会	真政会	公明党	フォーラム	
1 いわき市への交流・関係人口の拡大に向けた積極的な取組を求める意見書	政風会	△	○	△	○	○	○	△
2 災害対応力の強化を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	○
3 医療機関の経営安定に向けた支援を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	○
4 中国による水産物禁輸措置の即時撤廃を求める意見書	政風会	△	○	△	○	○	○	△
5 米の安定供給と食料安全保障の確立を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	○
6 農業者の営農意欲を維持した持続可能な農業の確立を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	○
7 国民健康保険における子どもの均等割免除を求める意見書	創世会	○	○	○	○	○	○	○
8 重度心身障害者医療費助成制度の窓口無料化を求める意見書	創世会	○	△	○	△	○	○	△
9 熱中症対策からも生活保護基準に夏季加算を設ける意見書	創世会	○	△	○	△	○	○	△
10 外国人対応など多文化共生社会の促進を求める意見書	創世会	○	△	○	○	○	○	△
11 生活保護基準の引下げによる被害回復と謝罪等を求める意見書	共産党	○	×	○	△	△	○	×
12 「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	創世会 前回保留	○	△	○	△	○	○	×
13 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書	公明党 前回保留	○	○	○	○	○	○	○

日本共産党いわき市議団は、11番の「生活保護基準の引下げによる被害回復と謝罪等を求める意見書(案)」を提案しました。2025年6月27日、最高裁判所第三小法廷の宇賀克也裁判長は、2013年から3年にわたり行われた平均6.5パーセント、最大10パーセント、削減総額670億円の史上最大の生活保護費引下げについて、違法性を認め減額処分を取り消す判決を言渡しました。生活保護基準の引下げは、最低賃金や就学援助、国民健康保険料の減免基準など、市民生活全般に連動しているため、社会保障全体の水準低下につながるものです。そこで、謝罪と原告に対する被害回復、被害の速やかな回復、違法とされた生活保護基準の設定に至る経過の検証を行うことを求める意見書案です。しかし、全会派の賛成とはならず、廃案となりました。

また、1番については、国への「意見書」になじまず、いわき市への交流・関係人口の拡大に向けた積極的な取組をしてもらう陳情や要望になるものであるから「保留」としました。4番については、「ALPS処理水の海洋放出は、国際原子力機関(IAEA)の評価において『人及び環境に対し無視できるほどの放射線影響』とされ」とあるが、IAEAは海洋放出に賛成といったわけでもなく、海洋放出の代替案をまったく検討していない中でIAEAの考えです。これらの点に疑問符がつくので、「保留」としました。

日本共産党いわき市議団のメンバー

どんなことでも お気軽にご相談ください



四家 智之

974-8241 山田町
下堀ノ内 10
電話 090-2977-9299



塩 恭子

970-0107 平荒田目
字八反田 34-1
電話・fax 34-2666



菅野 宗長

973-8408 内郷高坂町
三本杉 2-8
電話 080-6007-4336

て対処すべきではないのかと質しました。土木部長は、「本市の市道延長は約3500キロメートルと長く、限られた財源の中で計画的に管理することは難しい状況にある」「危険性が高い箇所や交通量の多い幹線市道などでは優先的に白線を引き直すとともに、市民からの要望を踏まえ、安全・安心な道路空間の確保に努めていく」と答弁しました。

四家市議は、事故防止などの市民の安全確保のために、早急な対応を要望しました。



普通預金

	年月日	記号	お支払い金額(円)	お預り金額(円)	差引残高(円)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10	07-12-03	100	〇 *20,130	引-7°771円入		
11						
12						

940

13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

小切手等の証券類によるご入金の場合は、お払戻しのできる日時を次のとおり表示します。

CK〇-〇〇
お払戻しができる日
小切手等の種類

表示	お払戻し可能日時
CK2	2営業日目の13:10から
CK3	3営業日目の13:10から

970-8686

福島県いわき市平字梅本2 1

日本共産党 いわき市議団 御中

本帳票はリース料等のインボイス(適格請求書)となりますので大切に保管ください。

(お問い合わせ窓口)

102-0083

東京都千代田区麹町5丁目1番地1

住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス(株)

事務センター

0570-003338

【営業時間 10時~17時(土、日、祝日を除く)】

事業者登録番号:T4120001005486

ご利用の内容

お支払日	毎月 3 日	お支払方法	口座振替
お取引日	2024年12月 1 日	お問い合わせ番号	
商品名	H ^o -ソナルコンヒ ^o ーター ※2品目以上ご利用の場合は代表商品のみ表示しております。		
リース期間	2024年12月 1 日から 2028年11月30 日まで (48 ヲ月)		
税込支払合計額	966,240 円		
内リース料(税込)	966,240	リース料消費税(10%)	87,840

※口座振替ご指定金融機関

※お客様の情報を保護するため、口座番号は表示しておりません。

東邦銀行	いわき市役所 支店	口座番号*****
預金種別 普通	口座名義人 ニホキョウサントウイワキシ ^o ダン ^o チヨ	

お取扱店	KDDI まとめてオフィス東日本株式会社 TEL 024-932-0077
------	--

お支払明細

作成日 2024年 12月 25日

このたびは、シャープファイナンスをご利用いただき誠にありがとうございます。
ご利用の内容および月々のお支払につきまして下記の通りご案内いたしますので、
ご確認のうえご完済まで大切に保管いただきますようお願い申し上げます。
今後とも、シャープファイナンスをご利用賜りますようお願い申し上げます。

ページ 1-1

お支払 面 数	お支払 年・月	お支払金額	内(参考) 消費税額	お支払後の 残 高
1	25 2	20,130 円	183 円	946,110 円
2	25 2	20,130	183	925,980
3	25 3	20,130	183	905,850
4	25 4	20,130	183	885,720
5	25 5	20,130	183	865,590
6	25 6	20,130	183	845,460
7	25 7	20,130	183	825,330
8	25 8	20,130	183	805,200
9	25 9	20,130	183	785,070
10	25 10	20,130	183	764,940
11	25 11	20,130	183	744,810
12	25 12	20,130	183	724,680
13	26 1	20,130	183	704,550
14	26 2	20,130	183	684,420
15	26 3	20,130	183	664,290
16	26 4	20,130	183	644,160
17	26 5	20,130	183	624,030
18	26 6	20,130	183	603,900
19	26 7	20,130	183	583,770
20	26 8	20,130	183	563,640
21	26 9	20,130	183	543,510
22	26 10	20,130	183	523,380
23	26 11	20,130	183	503,250
24	26 12	20,130	183	483,120
25	27 1	20,130	183	462,990
26	27 2	20,130	183	442,860
27	27 3	20,130	183	422,730
28	27 4	20,130	183	402,600
29	27 5	20,130	183	382,470
30	27 6	20,130	183	362,340
31	27 7	20,130	183	342,210
32	27 8	20,130	183	322,080
33	27 9	20,130	183	301,950
34	27 10	20,130	183	281,820
35	27 11	20,130	183	261,690
36	27 12	20,130	183	241,560
37	28 1	20,130	183	221,430
38	28 2	20,130	183	201,300
39	28 3	20,130	183	181,170
40	28 4	20,130	183	161,040
41	28 5	20,130	183	140,910
42	28 6	20,130	183	120,780
43	28 7	20,130	183	100,650
44	28 8	20,130	183	80,520
45	28 9	20,130	183	60,390
46	28 10	20,130	183	40,260
47	28 11	20,130	183	20,130
48	28 12	20,130	183	0

※本書状についてのお問い合わせは、「お問い合わせ番号」をお申し出の上、弊社窓口までご連絡下さい。

消費税は月々のお支払金額に含まれています。

＜営業担当窓口＞ 東北支店
仙台市若林区卸町東3丁目1番27号

領収書

区域 010-B 全戸 0004

お問合せ No 11634

登録番号 T7380001035562

お名前 日本共産党いわき市議団 様

平字梅本21

市役所

07 年 11 月分

銘 柄		部 数	金 額
1	福島民友新聞 ※	1	3,700
2			
3			
合 計			3,700 円

◇左記の通り領収しました

※は軽減税率 (10.0%対象 0円 消費税 0円)
(8.0%対象 3,700円 消費税 274円)

領収日 07 年 12 月 4 日
朝刊配達 スタッフ募集中です

飯 利 新 聞 店

所長 飯 利 栄 仁

いわき市平谷川瀬1-19-3 TEL 0246-88-8744



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

電話料金等払込受領証

東日本ご利用分

ご請求先氏名
共産党市議団 様

お客様番号

2025年11月ご請求分

金額(円)

¥4,897-

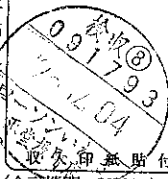
受取人

NTTファイナンス株

お問合せ先 (無料)

0800-3330111

領 収 日 附 印



収 入 印 紙 貼 付 欄

(金融機関・CVS用)→お客様

A T Mまたはゆうちょ銀行郵便局でお支払いの場合は、左側の枚をお出しく下さい。上記以外でお支払いの場合は切り取り線を切ってください。

領 収 証

(コードNo.)

002945

403028

日本共産党、市議会 様

2025年 12月 4日

金 額	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
			9	3	7	5	8	5	9

但し11月分千 込料 として

上記の通り領収いたしました。

内	振込料					341690
訳	消費税等					34169
	合 計					375859



株式会社 宮城読売

福島支社 ☎963-8061 福島県郡山市富久山町
TEL (024) 923-7876(代) FAX (024) 923-788

取扱者印

ご注意 金額を訂正したもの複写記入のないもの、取扱者印のないものは無効です。

御 請 求 書

〒970-8026 (403028)

いわき市平字梅本 2 1

日本共産党いわき市議団 御中

TEL FAX

毎々格別の御引立を戴き誠に有難うございます。
下記の通り御請求申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

- 折込料金はなるべくお振込みでお願いします。
- ご入金が多請求書と入れ違いの際は、ご容赦下さい。

株式会社 宮城

福島支社 〒963-8061 福島県郡山市富田町大塚4
TEL (024)923-7876(代) F 7889

東邦銀行本店営業部 普通預金 No.
■振込手数料はお客様にてご負担をお願い致します
登録番号 T2370001018548

請求年月	売上額	消費税	入金日	入金額	次月繰越額
当月	当月売上額	当月消費税	入金日	入金額	当月請求額
2025/11	341,690	34,169			375,859

2025年11月度マツ日締	
作成年月日	2025. 11. 27
当月御請求額	
375,859	

No.	月 日-照会No	品 名	規 格	数 量	単 価	金 額
1	11/30-0009	日本共産党いわき市議団	B 3			
		【11月議会報告】				
3		県南		50	4.5000	225
4		いわき市		72650	4.5000	326925
5		配送料 福島県配送料		72700	0.2000	14540
6						
7		(10%対象 341,690円 消費税				34169)
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						

営業担当：

ページ計	72700	375859
総合計	72700	375859

いわき市議会報告 2025年 11月号

日本共産党いわき市議団

発行・日本共産党いわき市議団
発行責任者・菅野宗長
970-8686 いわき市平字梅本21
電話 0246-22-1111(内線 4134)
fax 0246-38-9212

10月議会

市民の願いだった学校給食費の完全無料化が来年度から実現、来年度から順次避難所の学校体育館にエアコン設置へ、生理用品800個が市役所本庁舎内トイレで利用さらに公共施設へ拡充を

2025年10月定例会が、10月23日から11月7日までの16日間の日程で開催されました。

今議会には、条例案4件、補正予算案13件、決算案21件(決算案審議は別途開催)。その他6件、人事案件1件の議案合計45件と報告1件、提出1件が提出されました。共産党市議団は、市民にとって不利益になるものがなかったため、決

かんの宗長団長



市民の声が給食費無償化の力に

菅野宗長市議団長は、市長選での公約である学校給食費の無償化の問題を取り上げました。

まず、小学校の給食費の完全無償化を来年度から来年度一月からの前倒しで実施するに至った経緯をたずねました。

市長は、「市長選の中で完全無償

算案を除くすべての議案に賛成しました。そのほか、13本の国に対する意見書案が提出され、このうち2本に保留、全会派が賛成した6本が成立しました。(別記参照)

今議会での一般質問には、菅野宗長市議団長が10月28日、塩恭子市議が29日、四家智之市議が30日に登壇しました。この概要をお知らせします。

化への期待の声が寄せられ、できる限り速やかに取り組むために前倒しにしたもの」と等と答えました。

給食費無償化後も量・質とも確保

菅野団長は、学校給食費の無償化を実施した後も、物価高騰の影響で給食の量や質を落とすことのないようにすべきと質しました。

教育部長は、「これまでどおりの国の基準に基づき、質及び量を確保した安全で、おいしい給食を提供することとしている」と答弁しました。

切実な「公共交通空白地域ゼロ」めざす取り組みの推進を

市長選公約である「公共交通の強化」の現状は、田人、遠野、三和、川前や四倉、久之浜・大久でのデマンドタクシーなどの公共交通の強化の取り組みに続き、小名浜と常

磐での12月から来年度2月までの実証事業で来年度からの本格運行の予定となっていることを明らかにしました。



その上で、これ以外の中山間地域に隣接する地区や市街地部での公共交通空白地域ゼロの今後の取り組みを質しました。

都市建設部長は、「これまで得られた知見も活用しながら、鋭意、取組を推進・拡大し、公共交通の空白地域や移動が不便な地域の解消を目指していく」と答弁しました。

菅野団長は、「公共交通から取り残された市民の移動手段の早急の確保は切実。この様な点を十分考慮しての奮闘を期待する」と表明しました。

「公共交通の強化」として内郷駅と勿来駅に西口改札の整備求める

高齢者や障がい者などに公共交通機関として駅にエレベーター設置の要望や四ツ倉駅のように西口改札設置で利用者の利便性向上、市長選公約の「公共交通の強化」の実行として、内郷駅と勿来駅に西口改札設置の整備検討を求めました。

都市建設部長は、一日の利用者三千人以上の駅に設置するエレベーターの「対象外の駅等への対応についても、利用者の安全性や利便性を向上させる観点のほか、バリアフリー法の基本理念にのっとり、社会的障壁を除去することは重要な課題であると認識している。『福島県鉄道活性化対策協議会』などの関係機関と連携しながら、エレベーターの

設置や新たな改札の整備など、をJRに対して、引き続き適宜要望していく」と答弁しました。

菅野団長は、四ツ倉駅西口改札整備で予算をつけたように、内郷駅や勿来駅でも市の予算をつけて、JRと交渉するように要望しました。

児童公園の草刈り困難な自治会に支援を

菅野団長は、公約の「遊び場整備」にかかわって、自治会などが管理する草のびた遊ばなくなっている児童公園への支援策を質しました。

都市建設部長は、「高齢社会の進展等から、しっかりと向き合うべき課題として捉えている。草刈り以外の効果的な方法についても実証等を行い安全面の確認した上で、取り入れていきたい」と答弁しました。

菅野団長は、自治会等が手軽にできるような方法を研究しながら、子どもたちがいつでも遊ぶことができる公園整備を要望しました。

エアコン購入補助制度は、対象を広げ、額を引き上げ、全ての希望者に

菅野団長は、今年夏に実施した「高齢者世帯熱中症対策エアコン購入補助モデル事業」は、100件程度の500万円の予算を超える122件で設置が進んだことを確認しながら、来年度以降、対象となる市民の希望する全世帯に広げたいと質しました。

保健福祉部長は、「本事業の対象となる市民ニーズを的確に捉え、対応していきたい」と答弁しました。

(裏面に続く)

みは締め切ったので、一年待つてくだ
さいとなるのは酷な話、設置要望のあ
る対象者には答えられるように検討
することを改めて要望しました。

また、この事業の対象者が、住民税
非課税世帯で65歳以上という条件の
枠を広げ、身体障がい者手帳や精神障
がい者保健福祉手帳、養育手帳A判定
の交付者、未就学児がいる世帯など
にも対象者にするべきと質しました。

保健福祉部長は、「現在、実施してい
るアンケート調査の結果等を踏まえ
ながら、事業効果と改善点等を把握す
るとともに、様々な角度から事業の検
証を行い、対象者の範囲を含め、事業
の有効性を見極めていきたい」と答弁
しました。

菅野団長は、補助額が泉佐野市9万
9千円、能代市で6万7千円、江東区

塩きょう子市議



障がい児保育の充実めざし研修増加 の検討、録画研修で受け入れ促進へ

塩基子市議は、障がい児保育の充実
をめざして、「障がい児保育研修会」
に参加している公立保育所が63%、
私立保育園が50%、認定こども園が

で10万円などの自治体の例を示し
ながら、5万円の補助額自体の引き
上げも同時に要望しました。

津波や渋滞対策が心配されるサッカ ースタジアム建設は、住民等の納得 と合意の上で

菅野団長は、東日本大震災時に5日
を超える津波が観測された小名浜港
の目の前に計画されているいわきF
Cの新サッカースタジアム建設につ
いて、津波対策や避難対策を検討中
であることを確認しながら、近隣住
民や企業などの納得と合意を得て進
めるべきと質しました。

総合政策部長は、「地域の
皆様や事業者の皆様のご理解
をいただきながら進めて
いくことが非常に重要であ
ると認識している」と答弁



40%であることを確認、障がい児保
育を実施しているところが公立保育
所が29か所、私立保育園が15か所、
認定こども園が8か所となっている
ことも確認し、障がい児保育の研修
への参加しやすい状況の推進を質し
ました。

こどもみらい部次長は、「研修回数
の増加の検討や、録画研修の提供な
ど、時間や場所の制約を受けず、繰り
返し受講できる環境整備に取り組ん
でいく必要がある」「研修機会の確保
に加え、保育士の負担軽減や人材確
保、障がい児の受け入れ促進などの
施策についても、「一体的に進め、障が
い児保育の充実に努める」と答弁し
ました。

市役所内のミス防止のための仕組み づくりの強化を

菅野団長は、今年度に入って9件
の仕事上のミス、入札の取り消しや
物の紛失、人間違いなどがあり、ダブ
ルチェックの強化などが教訓として
あげられていました。このような中
で、市職員の研修の状況を聞きなが
ら、市全体としてのミス防止の仕組
みづくりを質しました。

市長は、「特定の職員に負担が集
中しない工夫や、職員が相談し合え
るような心理的安全性の高い職場
づくりも実践している」「研修による
人づくりのほか、業務効率化や内部
統制などの仕組みづくり、風通しの
良い組織づくりなどに注力してい
く」と答弁しました。

塩市議は、配慮を必要とする子ども のために専門的な知識を深めるこ とは必要不可欠。市長も発達障がい児 支援にもさらに力を入れていきたい と選挙公約で述べています。保育士が 学びを深められる体制づくりの強化 を要望しました。

いわき南部にも知的障がいを持つ小 中学生の特別支援学校の開設を

塩市議は、保育園で障害児が増えて
いるということは小中学校でも増え
ているということであり、知的障がい
のある子を受け入れる小中学校が市
内には平にしかなく、南部にも特別支
援学校が必要だという市民の声の市
としての受け止めをたずねました。
教育長は、「南部に支援学校の設置

というのは以前から把握している」
「設置者である県教育委員会へ設置
に向けて要望をしていきたい」と答
弁しました。

塩市議は、勿来から平まで通うこ
とは大きな負担がある。南部にも支
援学校をという市民の声を県に挙げ
てほしいと要望しました。

子どもと向き合うために教員不足、 超過勤務の改善求める

塩市議は、学校教職員の働きやす
い環境づくりについて取り上げまし
た。

教員不足の点では、加配や産休・育
休などでの補充教員が、補充できて
ないことを確認。時間外勤務も減っ
てきているものの小学校で年間35
5時間、中学校では454時間と答
弁。労務行政研究所が毎年実施して
いる2024年度の「労働時間等に関
する実態調査」結果によると全国
の非製造業労働者の年間224時間
という時間外勤務と比べても1.5
倍から2倍と大幅に多くなっています

塩市議は、「カリキュラムが多すぎ
て『なぜ』に答えられる授業にならな
い」「子供と向き合う時間が取れな
い」という声を紹介しながら、働き方
改革で学校にいる時間が減っても、
家に持ち帰って仕事をしなくても済
むような働き方が保障されるように
改善を要望しました。また、授業が
「一日四コマ」の原則での教員の基
礎定数を配置するように国や県に要
望するように求めました。

不登校にかかわってのスクールカウ ンセラーの増員を求める

塩市議は、市内にスクールカウ

(左面に続く)

セラーが37人、スクールソーシャルワーカーが8人いることを確認し、精神的に困惑した児童生徒に素早く対応できるようにスクールカウンセラーの増員を求めました。

教育長は、「児童生徒一人一人に寄り添う対応をするためには、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の工夫や勤務日数の調整などで、すべての小中学校に対応できる体制づくりに向けて、改善を図る」「県教育委員会にもカウンセラーの増員を引き続き求めていく」と答弁しました。

塩市議は、国の不登校対策は「学習活動」が中心であり、子供の心の傷の理解と休息・回復の保障を中心に据え、子供に寄り添う対応を大切にするために、スクールカウンセラーの拡充を改めて要望しました。

公共施設への生理用品設置拡大を必要に応じて検討へ

塩市議は、公共施設への生理用品の設置拡大問題を取り上げました。

公共施設への生理用品の設置は、本庁舎の7か所に設置し、4カ月の間に800個ほどの利用があり、一定のニーズがあること、文化センターやアリオスへの設置は無いことを確認。

そのうえで、公共施設への生理用品の設置拡大を求めました。

観光文化スポーツ部長は、「本庁舎等での試行的な取組み状況を踏まえ、必要に応じて検討する」と答弁しました。

塩市議は、トイレットペーパーがトイレにあるように、同じ生理現象で必ず必要な生理用品。男女間のジェンダ

ーギャップなのではないかという世界的風潮になりつつある。生理の貧困問題とともにジェンダー平等を進める契機として、公共施設への生理用品の設置の拡大を改めて要望しました。

四家ともゆき市議



学校体育館のエアコン設置は来年度から順次工事へ

四家智之市議は、災害時の避難所について取り上げました。

まず、体育館を避難所に指定している42の学校で、エアコンのある特別教室を用意者などの避難スペースとして利用できること、ロシアのカムチャッカ半島付近の地震での津波警報時には開設した28の避難所の内、特別教室にエアコンがある19か所ですべて解放したことを確認しながら、避難所解説と同時に特別教室の開放をすべきと質しました。

危機管理部長は、「各学校の避難状況などに応じて、適切に判断すべきもの」「災害時のスムーズな特別教室の開放に努めていきます」と答弁しました。

“同時に開放する”とはなりませんでしたが、災害はいつ来るかわかりません。酷暑や極寒などの時の可能

める契機として、公共施設への生理用品の設置の拡大を改めて要望しました。



性もあり、避難者の生命にかかわる事態にもなりかねません。こんな事態にならないようにすることが大切です。

また、四家市議は、学校体育館のエアコン設置計画について質しました。

教育部長は、「整備に向けた様々な課題を見極めながら、令和8年度からの事業着手に向け、検討を進めている」と答弁しました。

大地震がまたいつ起きるかわかりません、大型台風や線状降水帯などの水害も心配です。一刻も早い備えが必要で。

市の体育館でエアコン設置は総合体育館のみ 避難所体育館には設置を

同時に四家市議は、カムチャッカ半島気地震の津波の避難所となった南の森南部アリーナの体育館を宮川えみ子県議とともに訪れ、避難者からの話を聞きました。ここでもエアコンが設置されていなく、差し込む日差しを避けて避難生活をしている実態を示しながら、避難所となる市の体育施設にもエアコン設置をすべきと質しました。

観光文化スポーツ部長は、「避難所となっている9つの体育施設のうち現在、エアコンが設置されているのは総合体育館のみ」「スポーツ施設の観点、避難所としての観点の双方から、その必要性について、検討

していく」と答弁しました。
エアコンがない避難所にはスポットクーラーの調達を

四家市議は、さらに参院選挙で投票所となった体育館にスポットクーラーがあつたように、エアコンがない避難所には、スポットクーラーなどを調達すべきと質しました。

危機管理部長は、「熱中症防止等のための暑さ対策は必要」「学校体育館や体育施設等における暑さ対策の考え方と整合性を図りながら、スポットクーラー等の設置について、検討を進める」と答弁しました。

四家市議は、迅速な対応を講じるように要望しました。
避難所には要介護者のためにスロープの設置を

また、四家市議は、避難所となる学校体育館の出入り口に、高齢者や体の不自由な人のために、スロープを付けるべきと質しました。

教育部長は、「出入口の段差解消などバリアフリー化を進めていく必要があるものと認識している」「段差が大きいなど怪我のリスクの高い施設については、できる限り早期に改善が図られるよう、関係部局と協議を進めていく」と答弁しました。

四家市議は、整備までに簡易的なスロープになるアルミボードのようなものの配置を要望しました。

要介護者の多目的トイレの設置を

同時に、要介護者のために避難所となる学校体育館に多目的トイレの設置する必要があるのではないかと質しました。

教育部長は、「現在、市内小中学校の校舎について、トイレの様式化を優先し、令和7年度から9年度の3か年で、児童生徒用トイレの洋式化改修工事を実施している」「避難所開設時には、校舎内のトイレを活用できる」と答弁しました。

四家市議は、避難所の機能とともに、インクルーシブ教育や特別支援学級のことも考えて、多目的トイレの整備を求めました。

市道の草刈りの質を落とさないように維持管理の強化へ

四家市議は、近年の草の成長が早まっている中で、歩行者や車が危険になる市道の伸びた草刈りの回数を増やすべきと質しました。

土木部長は、「中央分離帯や法面の一部などをコンクリートやシートで覆う防草対策など、効率的な取組みを進めている」「市民の皆様の要望を踏まえ、サービスの質を落とさないよう、維持管理の強化に努める」と答弁しました。

草刈りと同時に頭上の枝切りも

四家市議は、市道の草刈りで、頭上の車や歩行者の障害となる枝切りも一緒に処理すべきと質しました。

土木部長は、「車道や歩道の支障となる枝葉も剪定に努めている」「市民の皆様の安全・安心で良好な道路空間が提供できるように取り組む」と答弁しました。

四家市議は、歩道なら傘を差しても通れるように、車道なら大型車でも支障の無いように枝切りをするように要望しました。

市道の白線引きの予算を増やして危険箇所を解消すべき

四家市議は、市道のセンターライ

ンや車線区分線などが消えかかっていると雨の日の夜などは見えず危険になっているので、予算を増やし

10月議会で提出された国に対する意見書案とその結果

意見書案の内容	提案党派	○賛成、△保留、×反対						結果
		共産党	政風会	創世会	真政会	公明党	フォーラム	
1 いわき市への交流・関係人口の拡大に向けた積極的な取組を求める意見書	政風会	△	○	△	○	○	○	△
2 災害対応力の強化を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	○
3 医療機関の経営安定に向けた支援を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	○
4 中国による水産物禁輸措置の即時撤廃を求める意見書	政風会	△	○	△	○	○	○	△
5 米の安定供給と食料安全保障の確立を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	○
6 農業者の営農意欲を維持した持続可能な農業の確立を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	○
7 国民健康保険における子どもの均等割免除を求める意見書	創世会	○	○	○	○	○	○	○
8 重度心身障害者医療費助成制度の窓口無料化を求める意見書	創世会	○	△	○	△	○	○	△
9 熱中症対策からも生活保護基準に夏季加算を設ける意見書	創世会	○	△	○	△	○	○	△
10 外国人対応など多文化共生社会の促進を求める意見書	創世会	○	△	○	○	○	○	△
11 生活保護基準の引下げによる被害回復と謝罪等を求める意見書	共産党	○	×	○	△	△	○	×
12 「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	創世会 前回保留	○	△	○	△	○	○	×
13 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書	公明党 前回保留	○	○	○	○	○	○	○

日本共産党いわき市議団は、11番の「生活保護基準の引下げによる被害回復と謝罪等を求める意見書(案)」を提案しました。2025年6月27日、最高裁判所第三小法廷の宇賀克也裁判長は、2013年から3年にわたり行われた平均6.5パーセント、最大10パーセント、削減総額670億円の史上最大の生活保護費引下げについて、違法性を認め減額処分を取り消す判決を言渡しました。生活保護基準の引下げは、最低賃金や就学援助、国民健康保険料の減免基準など、市民生活全般に連動しているため、社会保障全体の水準低下につながるものです。そこで、謝罪と原告に対する被害回復、被害の速やかな回復、違法とされた生活保護基準の設定に至る経過の検証を行うことを求める意見書案です。しかし、全会派の賛成とはならず、廃案となりました。

また、1番については、国への「意見書」になじまず、いわき市への交流・関係人口の拡大に向けた積極的な取組をしてもらう陳情や要望になるものであるから「保留」としました。4番については、「ALPS処理水の海洋放出は、国際原子力機関(IAEA)の評価において『人及び環境に対し無視できるほどの放射線影響』とされ」とあるが、IAEAは海洋放出に賛成といったわけでもなく、海洋放出の代替案をまったく検討していない中でIAEAの考えです。これらの点に疑問符がつくので、「保留」としました。

日本共産党いわき市議団のメンバー

どんなことでも お気軽にご相談ください



四家 智之

974-8241 山田町
下堀ノ内 10
電話 090-2977-9299



塩 恭子

970-0107 平荒田目
字八反田 34-1
電話・fax 34-2666



菅野 宗長

973-8408 内郷高坂町
三本杉 2-8
電話 080-6007-4336

て対処すべきではないのかと質しました。土木部長は、「本市の市道延長は約3500キロメートルと長く、限られた財源の中で計画的に管理することは難しい状況にある」「危険性が高い箇所や交通量の多い幹線市道などでは優先的に白線を引き直すとともに、市民からの要望を踏まえ、安全・安心な道路空間の確保に努めていく」と答弁しました。

四家市議は、事故防止などの市民の安全確保のために、早急な対応を要望しました。

[illegible]

領 収 書

平北 支部

班

組

全商連

共産党 市議団様

金

500 円也

会費等 2025年 12月分
共済会費 年 月分

取扱者

上記のとおり正に領収いたしました。 2025年 12月 4 日
(ただし、商工新聞代として)

費 目 金 額

(共済加入者内訳)

(1ヶ月分)

会費	
商工新聞	500
送料	
共済会費	
婦人部費	
青年部費	
支部費	
雑誌代	

いわき市平字倉前108-1 電話 68-7370

〒970-8026 福島県いわき市平字倉前108-1 2F
TEL 0246-68-7370
FAX 0246-68-7377

いわき民主商工会

12G0059

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 73

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年12月12日	支出
研修費	☐			
広報費	☐	支出額	¥ 2,400 円	
広報聴費	☐			
要請・陳情活動費	☐			
会議費	☐			
資料作成費	☐			
資料購入費	☒			
人件費	☐			

支出内容

「住民と自治」2025年10月号～12月号誌代 /

積算根拠

別紙のとおり /

領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）

別紙のとおり /

領 収 証

白手共産党のりて市築田

様

No. _____

★

¥ 2,400-

但 「住民と自治」 2025年10月号～12月号分代りて
2025年12月16日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

白手共産党のりて市築田
市議会議員 佐藤 浩

収 入
印 紙

コクヨ ケー-1097



住民と自治

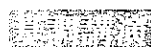
10
2025. OCT.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

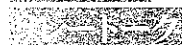


第67回自治体学校 in 東京から

「第67回自治体学校 in 東京」を終えて



戦争できる国づくりと自治体の役割 中山 徹



①東京のまち壊し 再開発をめぐって—まちづくり運動として考える 千代崎一夫／

東京臨海部の大規模開発とカジノ誘致 市川隆夫

②会計年度任用職員の雇止めとの闘いとこれから 佐々木真紀

③検証と提言 能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題 竹味能成



危機に立つ公的医療保険制度

公的医療保険にみる応能負担と新たな搾取 長友薫輝

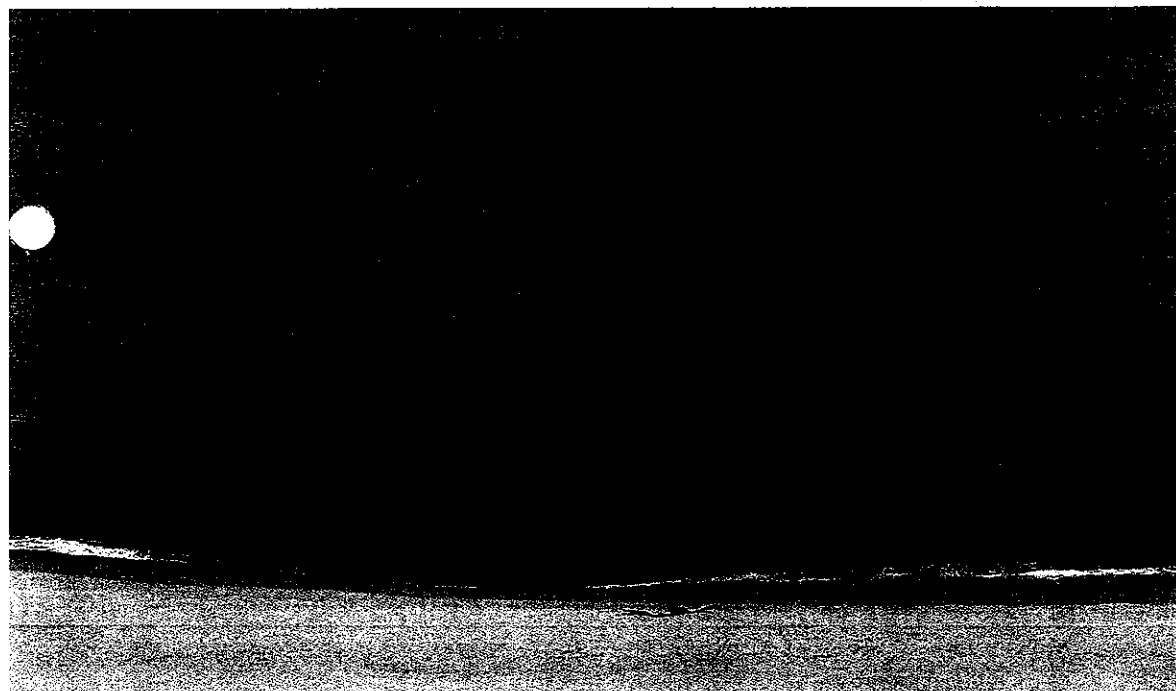
法的根拠のない「保険料(税)率の都道府県単位での統一」に見る

「国民健康保険の都道府県単位化」の課題 神田敏史

マイナ保険証—これからどうなる! どうする!? 曾根貴子

FOCUS パブリックコメント制度を考える①

—その仕組み、問題点と改革方向を探る 榊原秀訓



編集



自治体問題研究所



住民と自治

11
2025. NOV.

JUMIN TO JICHI MONTHLY



地域を豊かにする観光行政 —オーバーツーリズムを超えて

観光行政の転換—暮らしと地域の豊かさを目指して 堀田祐三子
宿泊税で地域は守れるのか

—地域課題解決を目指す地域ガバナンス構築の可能性 只友景士
リジェネラティブ・ツーリズムの挑戦—海外諸都市の取り組みから 阿部大輔

韓国観光都市から学ぶ

—甘川文化村にみる暮らしと共にある観光とは 鄭 玉姫

京都観光の再構築にむけた都市の姿 中林 浩

やんばるの地域開発とジャングリア 真喜屋美樹

村の魂を100年先へつなぐ住民自治と観光 本誌編集部 櫻井英里奈

市議団

FOCUS パブリックコメント制度を考える②—政策決定の実態と市民参加のこれから 吉田明子

【連載】汚された水—PFASを追う 第16回 映画「ウナイ」にこめた想い 平良いずみ



編集 自治体問題研究所

住民と自治 12

2025. DEC.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集Ⅰ 社会教育政策の変質を考える

社会教育政策の変質に対峙する 荒井文昭

社会教育専門職としての公民館主事・社会教育主事・「社会教育士」をめぐる現状と課題 長澤成次

社会教育の現場はどう変わったか 谷岡重則

地域づくりを支える社会教育の役割と可能性 若原幸範

埼玉・所沢市 公民館のまちづくりセンターへの一元化の何が問題か 花岡健太

東京・清瀬市 地域図書館の廃止計画に声を上げた市民の運動 室澤隼也

図書館の民間化が何をもたらすか 竹田芳則

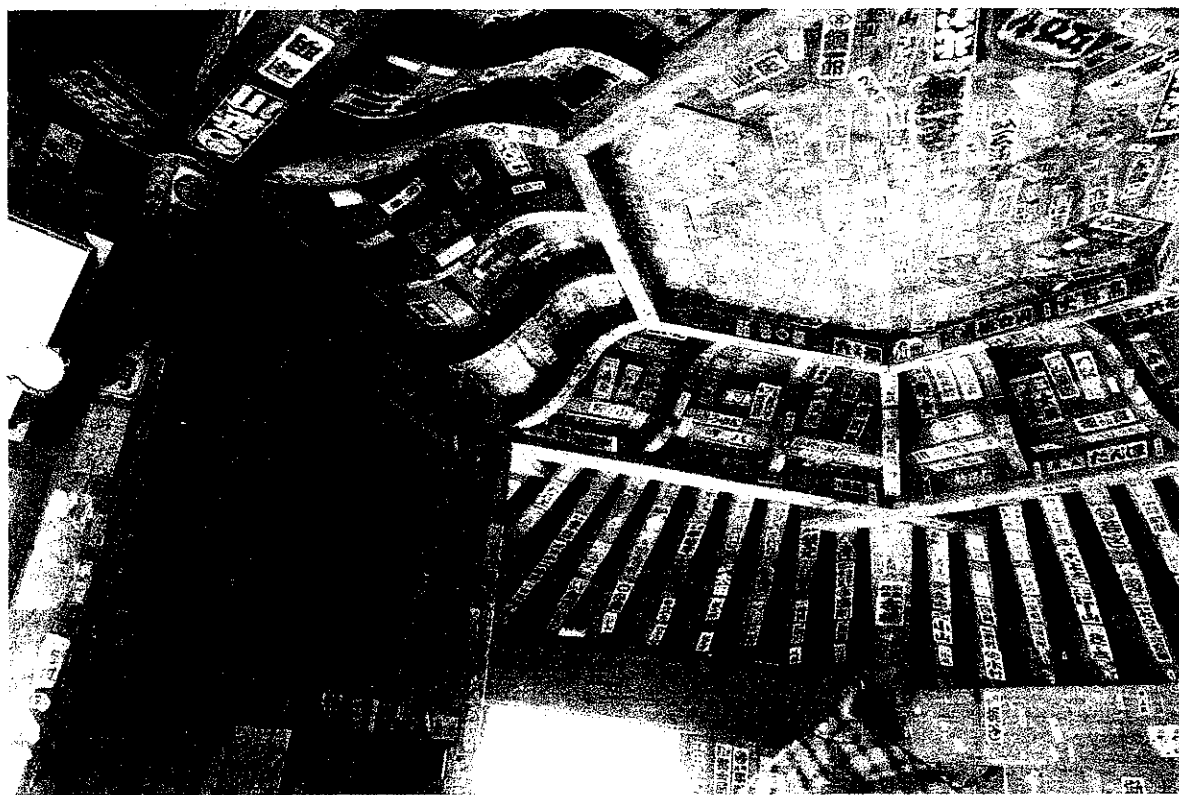
特集Ⅱ 生活保護への終わらないバッシング —官製の無理解と偏見を乗り越えるために—

「いのちのとりで裁判」の先にあるもの 田川英信

桐生市生活保護違法事件は終わったのか 稲葉 剛

市議団

FOCUS 大規模な山火事の要因と対策を考える—岡山県児島半島東部の山火事の教訓 磯部 作



編集 自治体問題研究所

支出番号 No.

74

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年12月13日	支 出
研 修 費	☐			
広 報 費	☐	支 出 額		¥ 4,780 円
広 聴 費	☐			
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐			
会 議 費	☐			
資 料 作 成 費	☒			
資 料 購 入 費	☐			
人 件 費	☐			
支出内容 DVDドライブ				
積算根拠 別紙のとおり				
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）				
別紙のとおり				

領収証



コジマ×ビックカメラ いわき店
電話番号 0246-37-5588

日本共産党市議会 様

¥4,780-

(内、消費税等 ¥434-)
10%対象 ¥4,780 消費税 ¥434
() 代として
上記正に領収致しました。

「コジマ×ビックカメラ」ますます便利に！
その1 ポイント交換でお得にお買い物！
その2 どちらのお店でも修理を承ります！

2025/12/13/13:38 レジNo521/0102
取引No0697 販売員

DVDソング DVDHPLV8U2BKB ¥4,780

小計 ¥4,780

合計 ¥4,780

(内、消費税等 ¥434)

10%対象額 ¥4,780 消費税 ¥434

点数 1

お支払い ¥4,780

<お支払の内訳>

現金 ¥4,780

(内、消費税等 ¥434)

お預かり合計 ¥5,000

釣銭 ¥220

(株)コジマ

登録番号 T2060001001667

DVDソング x 1点

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		75	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年12月19日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 9,360 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容			
月刊「保育情報」（2025年4月号～2026年3月号）1冊単価780円			
積算根拠			
別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

二 利用明細票

お取扱日		店番		取扱番号	
07-12-1982		405		A93150005	
取扱店		イワキナツイ			
払込口座		[Redacted]			
払込金額		*9,360		料金 *0	
振替受付票		払込みの証拠となるものですが大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)			
日誌番号 支店 金種 金額 振込先 振込人 印		月刊『保育情報』 日本共産党いわき市平字海木 21日本共産党市議会区控 日本共産党いわき市議会区 菅野 剛 様 日 附 印			
入金額		*9,360			
おつり		*0			

納税申告紙印
町廻につき
済認承署務税

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊
保育情報

CONTENTS

- ① 巻頭随想
強制労働犠牲者の遺骨を掘る (その3)
朱鞠内に「和解と平和の森」を 殿平善彦
- ② 遠報 保育制度・政策の動向
スポットワーク (スキマバイト) 保育士の取扱いで通知
基準上必要とされる保育士数へのカウント「望ましくない」
資料 こども家庭庁課長通知「保育所等におけるスポットワーク (いわゆるスキマバイト) により採用された保育士の取扱いについて (2025年2月14日)」
- ③ こども誰でも通園制度 (乳児等通園支援事業)
2025年度の制度化、2026年度の本格実施に向けた課題 岩藤智彦
- ⑧ 乳児等通園支援事業に関する基準 (内閣府令)・関連通知
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準
(通知) 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて (2025.2.12) / 【第1次改正】 (2025.2.14)
(通知) 乳児等通園支援事業の認可等について (2025.2.26)
- ⑩ 情報ファイル
群馬県みどり市 / 25年度から保育料・給食費を完全無償化 保育職員給与2万円増
鳥取県 / 保育士、看護師等を対象に「時短正職員」制度創設の条例を制定へ
和歌山県事故検証委 / 認可外施設で死亡事故「1人保育が常態化、市の指導も不十分」
- ⑪ 第9回子ども・子育て支援等分科会① (2025.3.4)
資料1 児童福祉法等の一部を改正する法律案の概要……21
資料4 保育政策の新たな方向性 (抄) ……23
資料5 子どものための教育・保育給付交付金の令和7年度予算案の主な内容について……30
資料6 保育所等における継続的な経営情報の見える化について……32
参考資料 (子ども・子育て支援制度における継続的な見える化の在り方について) ……37
資料7 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の見直しについて (案) ……43
資料8 社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続について……43
参考資料 (社会福祉施設職員等退職手当共済事業 (児童福祉分野) ……44

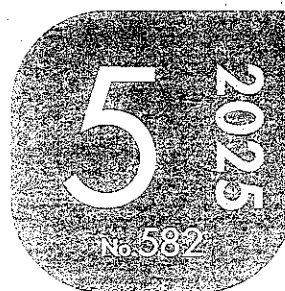
市議団



編集 保育研究所

日本 (埼玉) の風景

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊
保育情報

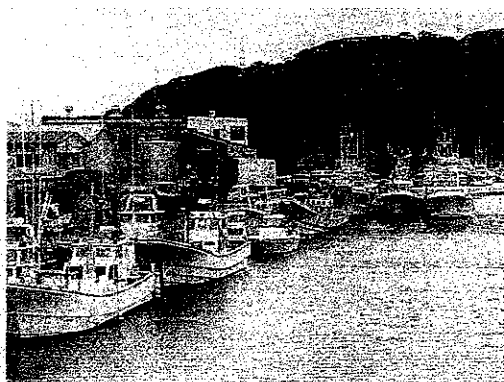
CONTENTS

- ① 巻頭随想
衆力功をなす 遠山拓郎
- ② 速報 **保育制度・政策の動向**
こども誰でも通園制度の「手引」「実施要綱」発出
基準や条件との深刻な乖離 自治体は上乗せ基準を
- ⑤ 激動する情勢と憲法・政治のこれから（上）
～平和と民主主義を実現するための課題～ 渡辺 治
- ⑬ **誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）の手引・要綱（2025年3月）**
こども誰でも通園制度の実施に関する手引
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施について
別紙 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施要綱
別添 利用料減免の対象者について
- ⑤⑧ **情報ファイル**
東京都世田谷区／年度途中の入園枠確保のため 0歳児の欠員に運営費補助新設
群馬県／1歳児5対1の県単独補助存続しつつ、4対1への改善に向け新補助創設へ
保育大手企業が共同事業体創設 日本生命と学研ホールディングス、グローバルキッズ等
- ③⑨ **世田谷区／定員割れ施設の支援等の「新たな取組み」**
今後の保育の需要見込みを踏まえた保育施設の
定員確保に向けた新たな取組みについて
別紙1 補助スキーム（私立保育園・認定こども園・地域型保育事業）（認証保育所）
- ④③ **第9回子ども・子育て支援等分科会②（2025.3.4）**
資料3 令和7年度子ども・子育て支援関係予算案の状況
〈参考〉文部科学省 令和7年度予算案
- ④⑧ **保育プラザ研修2025年度WEB講座案内**

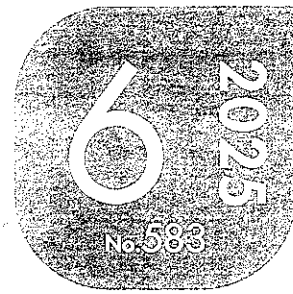
市議団

編集 保育研究所

日本（静岡）の風景



The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊
保育情報

CONTENTS

1 巻頭随想

私と合研、いつまで続く？ 保育園生活

熊倉 慧

② 速報 保育制度・政策の動向

処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの一本化／関連通知・FAQ 発出

事務負担軽減というのが依然複雑な構造／通知発出の遅れで、各地で困惑の声も
資料：処遇改善等加算の一本化について（案）（令和7年度～）
令和6年度全国こども政策主管課長会議（2025.3.17）

こども家庭庁／保育所での上乗せ徴収による体操教室等の実施推奨か？
規制改革推進会議決定受け

退職共済の公費助成—2026年度まで当面存続／社会保障審議会で報告
来年度を待たず今から声をあげはじめよう

資料：金沢市議会意見書（2025.3.24）

「社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書」

③ 激変する情勢と憲法・政治のこれから（下）

～平和と民主主義を実現するための課題～

渡辺 治

④ 情報ファイル

東京都／2025年9月から第1子からの保育料無償化実施へ

地方都市でも第1子からの保育料無償化すすむ／横手市・銚子市・大船渡市・行方市など

札幌市保育士登録者調査／4割が潜在保育士 復職・就職時は勤務・給与等を重視

新潟市／保育士確保に向け 大学、保育団体、保育人材採用支援社と連携協定

17 処遇改善等加算関連通知・FAQ

●通知「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（2025.4.11）…17

●処遇改善等加算に関するFAQ（よくある質問）

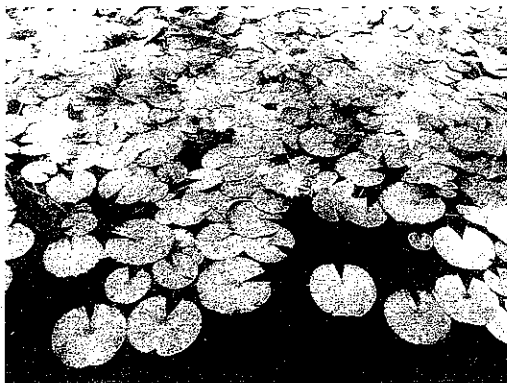
第1版（令和7年5月1日時点版）…26

29 第9回子ども・子育て支援等分科会：（2025.3.4）

資料9 保育政策関係の各種決定について（規制改革関係）

31 〈案内〉第57回 全国保育団体合同研究集会in群馬

市議団



編集 保育研究所

日本（北海道）の風景

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊
保育情報

CONTENTS

- 1 巻頭随想
ホッと一息つける地域の居場所「とまり喜」を開設して 石井由加利
- 2 速報 保育制度・政策の動向
処遇改善等加算の一本化 / FAQ第2版で新たな対応示される
区分3「質改善」の加算額算定 研修修了見込者も対象に(25年度限り)
規制改革推進会議答申公表
付加的保育サービスとして「習い事」推進で格差拡大か / ICT化理由に介護の配置基準緩和?
令和7年度の通園制度、総合支援システム / Q&A更新
自治体には通知済みだが、Webサイトにはなぜか不掲載!?
- 3 処遇改善等加算の一本化の概要と運動課題 原田秀一
- 14 処遇改善等加算に関するFAQ(第2版)
処遇改善等加算に関するFAQ(よくある質問)〈新規のみ抜粋〉
(令和7年5月23日時点版)
- 16 情報ファイル
大阪府豊中市 / 保育士確保助成金を拡充 市内在住保育士に3年間で最大96万円
横浜市 / 1歳児受入枠拡大で12年ぶりに待機児童ゼロ表明、保留児童はなお2,991人
埼玉県所沢市 / 保育人材紹介サービス会社と保育に関する連携協定を締結
- 17 こども誰でも通園制度Q&A
令和7年度 こども誰でも通園制度に関するQ&A【第2版】
(2025.4.10)
「こども誰でも通園制度総合支援システム」に関するQ&A【第2版】
(2025年1月24日更新)
- 32 規制改革推進会議答申
規制改革推進に関する答申(抄)(2025.5.28)
- 37 2025年4月児童福祉法等の改正法の公布通知
「児童福祉法等の一部を改正する法律」の公布について(2025.4.25)

市議団

編集 保育研究所

日本(北海道)の風景(根室空襲慰霊碑)



The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

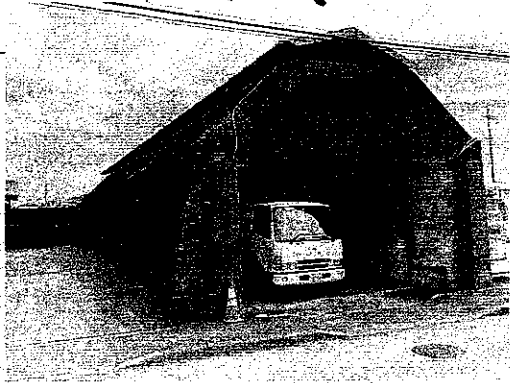


月刊
保育情報

市議会

CONTENTS

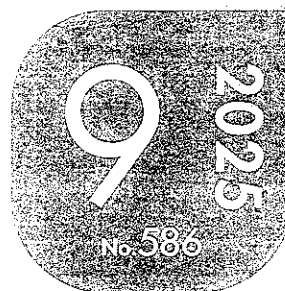
- ① 巻頭随想
「子どもの発達と療育をまもる全国ネット」からのメッセージ (その1)
「子どもの発達と療育をまもる全国ネット」の誕生 白石正久
- ② 速報 保育制度・政策の動向
2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会で、保育問題も論議へ
厚労省老健局長の諮問機関／人口減等理由に、統廃合・配置基準の緩和促進か!?
中核市市長会／誰でも通園制度での出来高払い見直しを提言
1歳児加配加算に関わる要件の廃止、給食費の無償化等も求める
中野区・試行的事業／利用人数に関わらない?基本分 (月約26.6万円) 独自助成
誰でも通園制度に関する条例・独自補助／自治体の実施例
- ④ 教育・保育のデジタル化と子どもの権利 中西新太郎
- ⑧ 情報ファイル
東京都台東区／2025年4月にさかのぼり0～2歳児第1子からの無償化実施へ
台東区Webサイトより／保育所等を利用する世帯への支援を拡大
茨城県取手市／保育士の採用と雇用継続の給付事業開始 首都圏への人材流出に対応
東京都調布市／夏季休業期間 全学童クラブで昼食弁当の提供事業を実施へ
- ⑩ 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会 (第8回) 資料
課題と論点に対する構成員の意見・ヒアリング内容を踏まえた
検討の方向性等 (案) (2025.6.23)
参考資料2 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会
中間とりまとめ (概要)
「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会構成員名簿／
令和7年6月23日現在
- ⑪ 保育制度・施設等に関する自治体等の意見書・要望①
中核市市長会／国の施策及び予算に関する提言 (抄) (2025.5)
こども・子育て関連分野 (個別行政分野提言)
指定都市市長会 (2025.6.13)
児童福祉人材の確保に向けた支援に関する指定都市市長会要請
指定都市 (市長会) (2025.7)
令和8年度／国の施策及び予算に関する提案 (抄)
- ⑬ 自治体のこども誰でも通園制度の条例等の事例①
中野区こども誰でも通園制度の試行的実施事業費補助金交付要領 30
中野区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例について 32
中野区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例 32
中野区乳児等通園支援事業認可事務取扱基準 36



編集 保育研究所

日本 (静岡) の風景
〈特攻艇「霞洋」格納庫跡〉

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



CONTENTS

① 巻頭随想

「子どもの発達と療育をまもる全国ネット」からのメッセージ(その2)

ねがいに学びながら子どもらしい生活、安心できる子育てを 安藤史郎

② 速報 保育制度・政策の動向

2025(令和7)年度人助/今年度も公定価格の人件費アップか!?

最低賃金・過去最大の上げ幅/賃金上昇の中で問われるべき公定価格のあり方

資料 人事院勧告の概要(抜粋)

こども誰でも通園制度「本格実施に向けた検討会」発足

年末に大枠公表?/問われる利用時間、基準、単価のあり方

骨太方針2025閣議決定

公定価格引き上げ、処遇改善、保育士配置改善、明示も乏しい具体性

「こどもまんなか実行計画2025」策定

処遇改善すすめるとしながら、工程表には経営の「見える化」のみ掲げる

③ 地域の動き(埼玉県草加市)

まつばらきた保育園の民営化提案をストップさせた

父母会・父母連の取り組み

根岸絵美・河合圭輔

④ 情報ファイル

四条畷市/保育士確保へ「月4万円支給」うち1万円は施設が負担

福山市/市立保育所での1歳児意識不明事故 解決金2億7千万円で和解

練馬区/誰でも通園試行事業 週1回以上通園、月利用時間上限48時間、運営費増額

練馬区資料「こども誰でも通園事業の試行実施について」2025(令和7)年5月20日

⑤ 誰でも通園制度本格実施に向けた検討会1

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会(第1回)(2025.7.18)

資料1 こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会について

資料2 令和6年度の実施状況(抄)

資料3 令和7年度の実施状況

資料4 本格実施に向けた準備事項とスケジュール(抄)

資料5 総合支援システムについて

⑥ 骨太方針2025

閣議決定/経済財政運営と改革の基本方針2025(抄)(2025.6.13)

～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～

⑦ こどもまんなか実行計画2025(抄)

こどもまんなか実行計画2025(保育・幼児教育関連事項抜粋)(2025年6月)

(別紙1)工程表

(別紙2)こどもまんなか実行計画の施策の進捗状況を検証するための指標

月刊 保育 情報 報

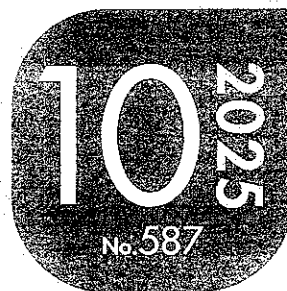
市議団

編集 保育研究所

ミャンマーの風景



The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊

保育情報

CONTENTS

巻頭随想

「子どもの発達と療育をまもる全国ネット」からのメッセージ (その3)
子どものねがいを大切にした相談を

池添 素

② 速報 保育制度・政策の動向

2025年4月1日の待機児童2,254人、隠れ待機児童は6~8万人と依然深刻
「保育提供体制の確保のための実施計画」一統廃合や基準強化の布石が
神戸市／乳児等通園支援事業の基準条例―職員を保育士に限定
自治体のことも誰でも通園制度の条例等の実例？

④ こども誰でも通園制度実施における国・自治体の課題

岩藤智彦

⑤ 情報ファイル

相模原市／「休日保育・休日一時保育」事業を市内全3区で実施
八幡市／保育所等で使用する紙おむつ・お尻ふきを無償提供―保護者負担を軽減
石狩市／保育士確保策―6年以上勤務者に毎年12万円、各園による確保事業に年120万円
別表：石狩市子ども・子育て会議(2025.5.19)資料

13 保育所等関連状況取りまとめ (令和7年4月1日) 全体版 (抄) (2025.8.28)

保育所等利用児童数等の状況
令和7年4月の待機児童数のポイント
待機児童を解消できなかった要因
待機児童の多い上位10自治体等の状況 (R7調査結果)
待機児童数が減少した要因
(参考) 保育所等利用待機児童数調査における除外4類型について
都道府県別保育所等利用状況 (令和7年4月1日)
地域ごとの保育所等利用状況について
「保育提供体制の確保のための実施計画」集計結果 (令和7年4月1日時点)

28 自治体のことも誰でも通園制度の条例等の実例？

神戸市家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例 28

神戸市家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業認可要綱 30

市議団

編集 保育研究所

バングラデシュの風景



The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊 保育情報

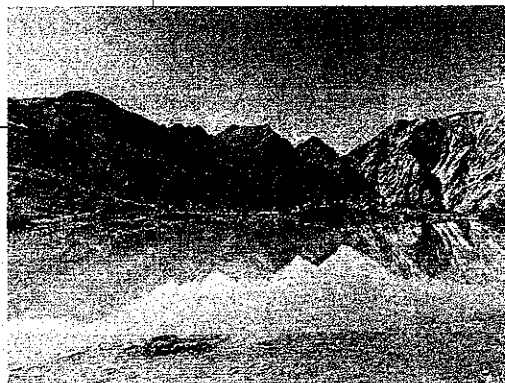
CONTENTS

- ① 巻頭随想
戦後80年に考える平和（その1）
戦争PTSDの日本兵の存在と家族の苦勞 黒井秋夫
- ② 速報 保育制度・政策の動向
保育施設での重大事故発生数、過去最多を更新
2024年度の発生率／幼保連携型認定こども園8.7%、保育所6.7%
こども誰でも通園制度／目黒区議会などから意見書
資格要件・配置基準等、制度全体の引き上げ等求める
滋賀県など／配置基準改善は加算でなく基準化を要望
保育士等の「更なる、確実な処遇改善の推進」も
虐待の防止及び対応ガイドライン改訂
「不適切な保育」という言葉は不使用／保育条件や環境、職員集団の質改善には触れず
- ③ 保育施設における重大事故を防ぐために
—2024年教育・保育施設における事故報告集計公表される 藤井真希
- ④ こども家庭庁／教育・保育施設等における事故報告
「令和6年教育・保育施設等における事故報告集計」の公表について（2025.7.31）
参考① 過去の報告件数等
参考② 事故防止に係るこれまでの取組等
- ⑤ 情報ファイル
群馬県／保育施設等に物価高騰対策の支援金 補正予算で子ども1人あたり7千円
横浜市／認可保育運営法人が給付費等3.1億円を不正受給 市は返還を請求
札幌市／離乳食死亡事故の検証報告 「食材大きさ、職員間で認識の相違」
- ⑥ 保育制度・施設等に関する自治体等の意見書・要望②
東京都目黒区議会（2025.9.30）、神奈川県座間市議会（2025.9.30）
鳥取県境港市議会（2025.9.25）、鳥取県倉吉市議会（2025.9.16）
滋賀県／令和8年度に向けた政府への政策提案・要望（2025年5月）
1. 子ども・子ども・子ども（抄）
- ⑦ 虐待に関する通報義務、虐待の防止・対応ガイドライン（概要）
保育所等の職員による虐待に関する通報義務等について（2025.9.8）
- ⑧ 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」
検討会とりまとめ①
2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ
（2025.7.25）
1. はじめに（基本的な考え方）／2. 人口減少・サービス需要の変化
に応じたサービス提供体制の構築や支援体制の方向性／3. 人材確保と
職場環境改善・生産性向上、経営支援の方向性

市議団

編集 保育研究所

日本（長野）の風景



The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

12²⁰²⁵
No.589

CONTENTS

1 巻頭随想

戦後80年に考える平和(その2)
学童クラブでの「平和の授業」と
「PTSDの日本兵と家族の交流館」の開館

黒井秋夫

2 速報 保育制度・政策の動向

こども誰でも通園制度、見切り発車は許されない
本格実施に向け、方針・基準等示される／Q&Aめぐるしく改訂
私立保育所の運営費用に関する通知の発出
児童福祉法24条1項・委託関係が維持されているからこそ基礎的単価の明示

4 短期連載(上)

障害のある子の発達と保育
ゆっくりじっくり育ちあうために

木下孝司

10 情報ファイル

尼崎市 家庭訪問型の病児保育事業を開始 利用者が費用を出し合う「共済型」方式
福岡県 田川市の私立保育園で保育士10人が園児を虐待・不適切保育 法人に改善勧告
飯能市 保育園で9,521万円の不正受給 市は返還請求と新規受入停止の行政処分

11 こども誰でも通園制度Q&A

令和7年度 こども誰でも通園制度に関するQ&A【第7版】(2025.11.4)

23 自治体のこども誰でも通園制度の条例等の実例③

大阪市乳児等通園支援事業の認可に関する審査基準

25 通知・令和7年度私立保育所に要する費用について

令和7年度における私立保育所の運営に要する費用について(2025.8.15)

別紙 基本分単価に含まれている管理費
事務連絡

28 処遇改善等加算関連通知(改定分)

施設型給付費等に係る処遇改善等加算について(2025.9.2)

別表(第4の3関係)区分3の加算算定対象人数の算出の基礎とする職員数
別紙(用語の定義)

月刊
保育情報



編集 保育研究所

日本(北海道)の風景

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

CONTENTS

❶ 巻頭随想

堺市の「小学校との接続問題」を考える取り組みから（その1）

土田明子

❷ 速報 保育制度・政策の動向

公定価格人件費は5.3%増／軍事費突出の補正予算成立

物価高騰対策として公定価格の臨時加算、各園一律10万円

こども誰でも通園制度、確認のための運営基準発出

不十分な基準変わらず更なる規制緩和／定員割れの事業者で一時的に可能に？

❸ 短期連載（下）

障害のある子の発達と保育

ゆっくりじっくり育ちあうために

木下孝司

❹ 2025（令和7）年度補正予算 主要施策集（抄）

保育士等の処遇改善

保育所や児童養護施設等における物価高対応のための支援

❺ こども誰でも通園制度Q&A

令和7年度 こども誰でも通園制度に関するQ&A【第11版】（2025.12.5）

（新規問・修正問別）

❻ 乳児等通園支援事業に関する基準（内閣府令）・関連通知

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準

❼ 情報ファイル

新見市／市内全10か所の公立保育所等で主食提供を開始 給食を完全無償化

茅ヶ崎市／公立保育園を7→4園に再編方針公表 保護者からは批判の声も

滋賀県／地域限定保育士を2026年度から導入

❽ 「学識者の会」記者会見

「子どもたちにもう1人保育士を！」を求める学識者の会発足記者会見（概要）
（2025.6.26）

池本美香 19

加藤繁美 20

本田由紀 21

大宮勇雄 22

子どもたちにもう1人保育士を！日本の保育士配置基準を世界水準に！を
求めるアピール

❾ 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」

検討会とりまとめ②

2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ（2025.7.25）

4. 地域包括ケアとその体制確保のための医療介護連携、介護予防・健康づくり、認知症ケアの方向性／5. 福祉サービス共通課題への対応（地域における「連携」と地域共生社会）／6. おわりに

参考資料 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会
とりまとめ（概要）

検討会構成員名簿

❿ 2025年「保育情報」総目次（No.578～589）

市議会

編集 保育研究所

2026
1
No.590

月刊
保育情報

CONTENTS

❶ 巻頭随想

堺市の「小学校との接続問題」を考える取り組みから（その2）

土田明子

❷ 速報 保育制度・政策の動向

2026（令和8）年度政府予算案 年度内成立は絶望的

3歳児の配置基準改善完全実施は2028年度から 調理員の体制むすかに改善

こども誰でも通園制度 本格実施の方針示される

公定価格（単価＋加算）引き上げも不十分 迅速な実施では子どもの権利守れない

公定価格改善分は全額人件費に 12月16日付け事務連絡

現場に矛盾を押し付けるのではなく、抜本的な改善を！

❸ 子どもの人権と保育条件改善

國本依伸

❹ 予算編成過程での主な検討事項

令和8年度予算編成過程で検討する主な事項について

（第13回子ども子育て支援等分科会）（2025.12.23）

令和8年度公定価格・基準等の見直し事項（案）全体像 11

公定価格における地域区分に関する対応 12

特定教育・保育施設における職員の配置改善実施調査の結果について（概要） 14

令和8年度公定価格・基準等の見直し事項（案）～各改定事項概要資料～（2026.1.13）

3歳児の年齢別配置基準に係る経過措置期間の見直し 17

定員21～40人の保育所等の調理体制の充実 18

障害児保育の充実のための専門職の活用等①（療育支援加算の見直し） 20

障害児保育の充実のための専門職の活用等②（保育士みなし特例） 20

「経営情報等の報告を行っていない場合」の減算の創設 21

保育ICT推進加算（仮称）の創設 22

❺ 情報ファイル

奈良県 保育士処遇改善単独事業の取組結果を公表 県内就職率や年間給与が上昇

守谷市 保育所運営会社が運営費約3,700万円不正受給 市は返還請求、刑事告訴も検討

千葉市 敬愛短期大と保育人材の育成・確保、保育の質向上に関する連携協定を締結

❻ こども誰でも通園制度検討会取りまとめ

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会における取りまとめ（2025.12.19）

❼ こども誰でも通園制度検討会

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会（第3回）資料（抄）（2025.12.19）

資料1 令和7年度の実施状況等について

資料2 本格実施に向けた自治体の準備状況等について（令和7年11月30日時点）

資料4 こども誰でも通園制度の公定価格について

参考資料1 児童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令案について（概要）

❽ 2025（令和7）年度補正予算に関わる事務連絡（2025.12.16）

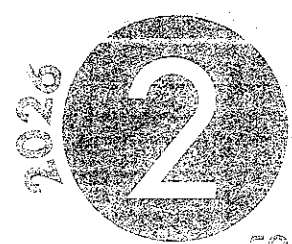
〈事務連絡概要〉令和7年度補正予算による処遇改善の効果を速やかに保育士等に届けるための要請事項等

事務連絡「令和7年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定等を踏まえた令和7年度補正予算における公定価格の取扱いについて」（令和7年12月16日）

別紙4 国家公務員の給与改定に伴う公定価格における人件費の改定に伴う保育所等における処遇改善に向けたスケジュール

別紙5 保育所、幼稚園、認定こども園等で働く皆さまへ

保育情報



CONTENTS

❶ 巻頭随想

保育ICT化に負担・不安・もやもや

加藤朋子

❷ 速報

保育制度・政策の動向

2026年度保育関係予算案の概要

就学前教育・保育施設整備交付金などで人口減少地域対策

❸

いのちを守り、豊かな発達を保障するために
今、大切にしたいこと(上)

～群馬から平和と人間発達への願いを込めて

白石正久

❿ 情報ファイル

郡山市・県内初となる夜間認可保育所を開設 夜間に働く保護者支援を推進
福岡県・2026年4月に地域限定保育士試験を実施へ 一般制度化以降全国初
平塚市・就職応援フェアを年4回開催 貸付・就労支援金、1歳児4:1の配置等を説明

11 2026年度 保育関係予算 ①

令和8年度 保育関係予算案の概要(2026.1.23)

参考資料

就学前教育・保育施設整備交付金／保育対策総合支援事業費補助金 13
保育士・保育所支援センター設置運営事業／保育士資格等取得支援事業 14
保育士宿舍借り上げ支援事業／保育体制強化事業 15
保育士養成施設に対する就職等促進支援事業／保育補助者雇上強化事業 16
保育所等改修費等支援事業／認可外保育施設改修費等支援事業 19
医療的ケア児保育支援事業／保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業 25
乳児等のための支援給付交付金(こども誰でも通園制度) 30
延長保育事業 31
病児保育事業／一時預かり事業 32
実費徴収に係る補足給付を行う事業／多様な事業者の参入促進・能力活用事業 33
企業主導型保育事業(仕事・子育て両立支援事業費補助金) 34
保育士等のモデルリーダーの活躍による保育の質向上推進事業 37
ほか

保育情報

市議団

編集 保育研究所

2026
3

No.592

調 査 研 究 費	☒	支 出 年 月 日	令和7年12月21日支出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 5,407 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☐		
人 件 費	☐		
支出内容 令和7年12月21日 行政視察（1人） 郡山市：郡山市市民交流プラザ			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください） 別紙のとおり			



2025 年 12 月 26 日

調 査 等 報 告 書

いわき市議会議長 様

会派名 共産党いわき市議団

代表者 団長 菅野宗長

会派の調査等を次のとおり実施しましたので調査等報告書を提出します。

実施年月日	2025 年 12 月 21 日から 年 月 日まで
調査等地	郡山市市民交流プラザ
参加者	1名 { 塩 恭子 } ※変更があったときは、変更内容を記載
調査等内容	調査事項及び内容は別紙のとおり

〔調査等内容〕

1 調査等事項

ギャンブル依存症セミナー&相談会

2 調査等先での説明者等

福島大学行政政策学類地域政策と法コース准教授 高橋 有紀氏

公益社団法人ギャンブル依存症問題を考える会代表 [REDACTED] 氏

3 説明等内容及び本市に対する考察等

。ギャンブル依存症当事者報告

依存症には段階がある。事業を立ち上げていても事業の資金を使いこんだり、家庭内窃盗もしてしまう。両親による借金の肩代わりをしてもらったりもしたが、それでもギャンブルをやめられず、依存症専門外来クリニックに行っても改善できなかった。クリニックではなく自助 group に行きなさい。とアドバイスがあり、同年代が多いグループに行き、ミーティングをし、プログラムを作っていく。

ミーティングは「薬」であり、プログラムは「リハビリ」の役目をしている。

家族が金銭管理などをすると共に依存してしまい、相手のことで頭が一杯になってしまい、家族も依存症から抜け出せない原因の一つとなってしまう事もある。

家族には家族の対応策がある。

福島大学准教授 高橋有紀氏講演

「過去と他人は変えられない 自分と未来は変えられる」

自分を変えるのは自分が良く生きるため、自分が変わりたくない（だけ）の相手や

社会のために「自分」が無理に変わる必要はない。「自分」は変えられるが変えなくてもいいところもあるはず当事者が社会を変えるかもしれない。

- ・ギャンブル依存当事者家族から社会が学ぶべきことは多い。

Ex オンラインカジノ問題

- ・当事者、家族は「他人」を変えられる。「依存先を増やして自立する」

社会を変える責任は誰にあるのか、社会を変える責任はみんなにある。誰しも社会を変えるのは大変。「社会が悪い」と思っているとしてもそれによって変えられることもある。変えられる事、変えなければならないことは同義ではない。

代表

- ・仕組みで回復できる社会を作れる

薬物依存は刑務所に入れるのではなく回復施設に入れなければならない。

- ・奨学金でギャンブルをしてしまう人もいる。若い人もたくさん亡くなっている。

事業者責任で対策費を出すべきだ。

- ・郵貯でギャンブル返済を振り込む時、行員の方が声を掛けてくれ自助グループへつながることができた。

- ・相談会へ来て家族がカウンセリング等を受ける事になる事もある。当事者の生き辛さの問題もあるが、家族はまず、尻ぬぐいをやめることが必要。

研修を通じて、本市の現状を照らし合わせた結果、以下の3つの要素が支援の障壁になっていると分析した。

① 相談窓口の周知不足

本市にも相談窓口はあるが、依存症当事者が自ら探すには、本人の自覚の必要性があり、且つ心理的ハードルが高い

② 家族支援の空白

本人だけでなく、巻き込まれている家族（配偶者や子ども）へのアウトリーチ（訪問支援）が不足している。

③ 偏見による孤立

「自業自得」という社会的偏見が、早期の受診を妨げている。

以上の要素を踏まえ、本市において以下の施策を提言・推進していく。

「家族向けガイドブック」の作成：借金問題やDV相談窓口と連携し、家族が最初に気づいた時に手に取れるリーフレットを公共施設に配置するよう提案する。

官民連携の強化：市内の医療機関や自助グループとの情報交換会を定期化し、制度の隙間に落ちている生活困窮者への支援体制を強化する。

○啓発活動の実施

依存症は「回復可能な病気」であるという正しい知識を市民に広めるための講演会を企画し、偏見のない地域づくりを議会から働きかける。



127年11月28日

調査等実施計画書

いわき市議会議長 様

会派名 共産党市議団
代表者 菅野 宗長

会派の調査等を次のとおり計画しましたので実施計画書を提出します。

実施予定日	2025年12月21日から 年 月 日まで
調査等予定地	郡山市 市民交流フーザ" (郡山市駅前2-11-1)
調査等事項	がんフル依存症 セミナーと相談会
参加予定者	1 名 { 塩 恭子 }
その他	

旅 費 計 算 書

会 派 名	日本共産党いわき市議団
実施予定日	2025年12月21日
調査等予定地	郡山市市民交流プラザ ビッグアイ7階 大会議室（郡山市駅前2 - 11 - 1）

月 日	区 間	鉄道料	急行料金	航空料金	車 賃	日 当	宿泊料	計
		距離 金額	距離 金額		距離 金額			
12・21	自宅 }	km	km		5.5*2 km 407	1,500		1,907
	いわき }	円	円	円	円	円	円	円
・	いわき駅前 }	km	km		高速バス km 1,750	往復割適用		1,750
	郡山駅前 }	円	円	円	円		円	円
・	郡山駅前 }	km	km		高速バス km 1,750	往復割適用		1,750
	いわき駅前 }	円	円	円	円		円	円
・	いわき }	km	km		km 0			0
	自宅 }	円	円	円	円	円	円	円
・	}	km	km		km			0
		円	円	円	円	円	円	円
・	}	km	km		km			
		円	円	円	円	円	円	円
・	}	km	km		km			0
		円	円	円	円	円	円	円
・	}	km	km		km			0
		円	円	円	円	円	円	円
小計		0 円	0 円	0 円	3,907 円	1,500 円	0 円	5,407 円
合計	〔 5,407 円 〕 × 〔 1 名分 〕 = 5,407 円							

※航空料金が明らかとなる「航空チケット」のコピーや領収書を添付する。

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 77

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年12月23日支出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 2,430 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 平和新聞（10月～12月）			
積算根拠 平和新聞 2,430円 （総額3,030円の内、2,430円を政務活動費、600円を会派負担）			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

領 収 証

日本共産党
いわき市議会

様

No. _____

金 額

¥ 30,300 円

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但 平和新聞(10-12月)代金2430円
平和大会パンフ3冊代金600円
2025年12月23日 上記正に領収いたしました

いわき市平和委員会

印紙

登録番号

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 78

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 12 月 24 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 3,700 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 福島民友新聞（12月分）			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

領収書

区域010-B 全戸0004
登録番号 T7380001035562

お問合せNo 11634

お名前 日本共産党いわき市議団 様

平字梅本21
市役所

07年 12月分

銘	柄	部数	金額
1	福島民友新聞 ※	1	3,700
2			
3			
合計			3,700円

◇左記の通り領収しました

※は軽減税率 (10.0%対象
(8.0%対象

0円消費税込
3,700円消費税

0円
274円

領収日 7年12月24日
朝刊配達 スタッフ募集中です

飯利新聞店

所長 飯利 栄仁

いわき市平谷川瀬1-19-3 TEL 0246-88-8744

領収印



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年12月25日支出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 6,025 円
広 聴 費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		

新聞赤旗、前衛、議会と自治体（12月分）

別紙のとおり

別紙のとおり

日本共産党いわき市議団 様

しんぶん
領収書 赤旗

2025 年 12 月 分

6,025 円(税込)

新聞・雑誌名

しんぶん赤旗日刊紙

しんぶん赤旗日曜版

『前衛』

『議会と自治体』

税率 部数 金額(税込)

8% 1 3,497

8% 1 990

10% 1 744

10% 1 794

(取扱先)

日本共産党いわき・双葉地
区委員会 福島県いわき市
内郷小島町花輪16-1 Tel.02
46-27-5911 FAX 27-5914

8%対象 4,487 円(税込)

消費税 332 円

10%対象 1,538 円(税込)

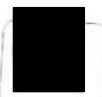
消費税 140 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収年月日

12/25



前衛

12 2025
No.1061

日本共産党中央委員会
理論政治誌

特集

「政治とカネ」問題と自民党政治の抜本的転換 上脇博之

排外主義に抗する 移民受け入れの論点 高橋万里

日本学術会議「法人化」法のもとで問われる課題 改正 充 朝岡暁子

ブラザ合意から四〇年 問われる国際経済 増田正人

トランプ政権による課税合意のちやぶ台返しを許さない 丸井龍平

下請事業者の価格交渉・価格転嫁の実態と改正下請法 宮津友多

学習指導要領の改訂は授業をどう変えるのか 本田伊克

学習指導要領の法規性を問う 「教育課程」概念を中心に 中嶋哲彦

長良川河口堰運用二〇年の実態と川の再生 粕谷志郎

侍従長・百武三郎日記 から見る昭和天皇の戦争 山田 朗

議会と 自治体

12

2025
No.332

初の女性首相誕生で「ガラスの天井」を
考える 高橋万里

自治体情報システム標準化 直面する困難
内田みどり

[急増するクマ被害]
山本 牧／小松正英

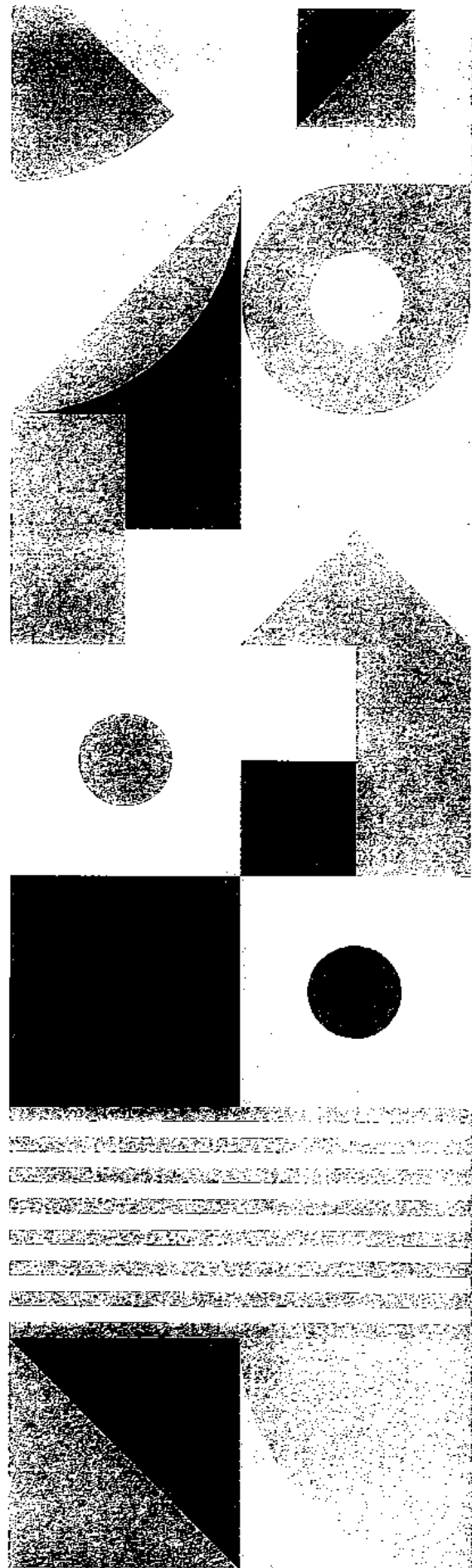
[再エネと乱開発]
山本由美子／北海道 西村雅人／福島 村山国子
千葉 河川 ふじその あき／鳥取 古野浩二

[Q&A]生活保護制度の原点と現在
田川英信

9月議会の特徴と寄せられた質問への回答
山口正孝

市議団

日本共産党中央委員会発行



お問い合わせ先

法人お客さまセンター

受付時間 9:00~18:00 (土・日・祝日除く)

◆一般電話から 0077-7007 (無料)

0120-921-919 (無料)

料金領収証 RECEIPT FOR SERVICES

2025年12月ご請求分 (11月利用分)

日本共産党 いわき市議団 議会事務局 様

KDDIをご利用いただきまして誠にありがとうございます。
右記KDDI料金を 1 月 5 日ご指定の口座から
振替させていただきました。

KDDI株式会社
〒163-8003 東京都新宿区西新宿 KDDIビル

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済

ご請求コード CUSTOMER CODE

領収金額 AMOUNT RECEIVED

6,494円

うち消費税等 TAX

590円

金融機関名 FINANCIAL INSTITUTION

東邦銀行

支店名 BRANCH

いわき市役所支店

口座番号 ACCOUNT NUMBER

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 81

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和8年 1 月 5 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 20,130 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☒		
資 料 購 入 費	☐		
人 件 費	☐		
支出内容 PCリース代Windowsシャープファイナンス R7.12月分			
積算根拠 ¥6,710×3台			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			



普通預金

	年月日	記号	お支払い金額(円)	お預り金額(円)	差引残高(円)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

13						
14						
15						
16						
17	08-01-05	100	○ *20,130	引-7°77付ス		
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

小切手等の証券類によるご入金の場合は、お払戻しのできる日時を次のとおり表示します。

CK○-○○
お払戻しができる日
小切手等の種類

表示	お払戻し可能日時
CK2	2営業日目の13:10から
CK3	3営業日目の13:10から

970-8686

福島県いわき市平字梅本2 1

日本共産党 いわき市議団 御中

本帳票はリース料等のインボイス(適格請求書)となりますので大切に保管ください。

(お問い合わせ窓口)

102-0083

東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス(株)

事務センター

0570-003338

【営業時間 10時~17時(土、日、祝日を除く)】

事業者登録番号:T4120001005486

ご利用の内容

お支払日	毎月 3 日	お支払方法	口座振替
お取引日	2024年12月 1 日	お問い合わせ番号	
商品名	H ^o -ソナルコンヒ ^o ーター ※2品目以上ご利用の場合は代表商品のみ表示しております。		
リース期間	2024年12月 1 日から 2028年11月30 日まで (48 ヲ月)		
税込支払合計額	966,240 円		
内リース料(税込)	966,240	リース料消費税(10%)	87,840

※口座振替ご指定金融機関

※お客様の情報を保護するため、
口座番号は表示しておりません。

東邦銀行	いわき市役所 支店	口座番号*****
預金種別	普通	口座名義人 ニホキョウザンウイワキシキ ^o タン ^o チヨ
お取扱店	KDDI まとめてオフィス東日本株式会社 TEL 024-932-0077	

お支払明細

作成日 2024年 12月 25日

このたびは、シャープファイナンスをご利用いただき誠にありがとうございます。
ご利用の内容および月々のお支払につきまして下記の通りご案内いたしますので、
ご確認のうえご完済まで大切に保管いただきますようお願い申し上げます。
今後とも、シャープファイナンスをご利用賜りますようお願い申し上げます。

ページ 1-1

お支払 面 数	お支払 年・月	お支払金額	内(参考) 消費税額	お支払後の 残 高
1	25 2	20,130 円	183 円	946,110 円
2	25 2	20,130	183	925,980
3	25 3	20,130	183	905,850
4	25 4	20,130	183	885,720
5	25 5	20,130	183	865,590
6	25 6	20,130	183	845,460
7	25 7	20,130	183	825,330
8	25 8	20,130	183	805,200
9	25 9	20,130	183	785,070
10	25 10	20,130	183	764,940
11	25 11	20,130	183	744,810
12	25 12	20,130	183	724,680
13	26 1	20,130	183	704,550
14	26 2	20,130	183	684,420
15	26 3	20,130	183	664,290
16	26 4	20,130	183	644,160
17	26 5	20,130	183	624,030
18	26 6	20,130	183	603,900
19	26 7	20,130	183	583,770
20	26 8	20,130	183	563,640
21	26 9	20,130	183	543,510
22	26 10	20,130	183	523,380
23	26 11	20,130	183	503,250
24	26 12	20,130	183	483,120
25	27 1	20,130	183	462,990
26	27 2	20,130	183	442,860
27	27 3	20,130	183	422,730
28	27 4	20,130	183	402,600
29	27 5	20,130	183	382,470
30	27 6	20,130	183	362,340
31	27 7	20,130	183	342,210
32	27 8	20,130	183	322,080
33	27 9	20,130	183	301,950
34	27 10	20,130	183	281,820
35	27 11	20,130	183	261,690
36	27 12	20,130	183	241,560
37	28 1	20,130	183	221,430
38	28 2	20,130	183	201,300
39	28 3	20,130	183	181,170
40	28 4	20,130	183	161,040
41	28 5	20,130	183	140,910
42	28 6	20,130	183	120,780
43	28 7	20,130	183	100,650
44	28 8	20,130	183	80,520
45	28 9	20,130	183	60,390
46	28 10	20,130	183	40,260
47	28 11	20,130	183	20,130
48	28 12	20,130	183	0

※本書状についてのお問い合わせは、「お問い合わせ番号」をお申し出の上、弊社窓口までご連絡下さい。

消費税は月々のお支払金額に含まれています。

＜営業担当窓口＞ 東北支店
仙台市若林区卸町東3丁目1番27号

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		82	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和8年 1 月 7 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 4,302 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☒		
資 料 購 入 費	☐		
人 件 費	☐		
支出内容 ポケットWi-Fi利用料（11月分）			
積算根拠 ポケットWi-Fi 1,434円×3台			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

払込受領証

(RECEIPT)
(銀行・CVS用)

払込人氏名 (CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 様

受取人 KDDI 様

ご請求年月 / 金額

2025年12月

¥4,302

(うち消費税等)

(¥181)

ご請求コード (CUSTOMER CODE)

受領印欄

捺印(8)
091793
26.1.07
受領印

(銀行, CVS → お客様渡し)

電話料金等払込受領証
東日本ご利用分

ご請求先氏名
共産党市議団 様

お客様番号

2025年12月ご請求分

金額(円)

¥4,879-

受取人

NTTファイナンス株式

お問合せ先 (無料)

0800-3330111

第 収 入 印 (6桁) 印

091793

26.1.07

ローソンいわき
平堂根町店

収入印紙貼付欄

(金融機関・CVS用)→お客様

ATMまたはゆうちょ銀行、郵便局でお支払いの場合は、左側のコピーをお出しください。上記以外でお支払いの場合は切り取らないでください。

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令 和 8 年 1 月 15 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 1,500 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 いわき市生活と健康を守る会機関紙（10月～12月）			
積算根拠 400円×3ヶ月 月刊誌300円×1冊（10月分）			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

領 収 証

No. _____

日本共産党

いわき市議団 様

2026 年 / 月 / 日

★金 1,500円

但 2025年10月分 誌 @300
2025年10月～12月分 紙 @400
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

いわき市生活と健康を守る会

いわき市平字愛谷町3-5-13

月刊

No.1191 2025年12月15日発行(毎月1回15日発行) 2024年1月11日第三種郵便物承認

生活と健康

2025

12.15

No.1191

今月の 主な内容



- 介護保障と介護保険問題
- 石川・富山「いのちのとりで裁判」名古屋高裁金沢支部勝利判決
- (特集) 新・人間裁判 (いのちのとりで裁判)
最高裁勝訴と全生連運動〈下〉
- 「桐生市生活保護違法事件」の経過と改善運動について



「現勢倍化5か年計画」で全単組が奮闘

全国生活と健康を守る会連合会

月刊

No.1188 2025年11月15日発行(毎月15日発行) 2025年11月15日現在 第33巻第11号

生活と健康

2025

11.15

No.1188

今月の 主な内容



- 年金制度改定の内容とその問題点
- (特集) 秋田市の精神障がい者に対する「生活保護障害者加算返還問題と障害者加算の一律削除問題」との闘いについて
- (特集) 新・人間裁判 (いのちのとりで裁判)
最高裁勝訴と全生連運動〈上〉
- 2025～26年の税運動



介護保険料高すぎ！と不服審査請求

市議団

全国生活と健康を守る会連合会

月刊

No.1187 2025年10月15日発行(毎月1回15日発行) 2024年1月11日第三種郵便物承認

生活と健康

2025

10.15

No.1187

今月の 主な内容



- 2026年全生連税運動方針
- 大阪・愛知「いのちのとりで裁判」最高裁勝利判決
「生存権」を獲得するたたかいと最高裁判決の意義、今後の課題
- (特集) ドイツ・スウェーデン・韓国の「生活保護」④
日弁連調査から見た日本の生存権保障の後進性
市民運動で日本も制度改善を



被爆80年、今こそ被爆国の責任果たせ

全国生活と健康を守る会連合会

[illegible]

領 収 証

No. _____

日本共産党

いわき市議団様

2026年 / 月 / 15日

★金 4,000円

但くらしに役立つ制度のありまし

上記正に領収いたしました 2025・2026年

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

いわき市生活と健康を守る会

いわき市平字愛谷町3-5-1

2025年12月10日発行(毎月1回15日発行)2024年1月11日第三郵便物承認

くらしに役立つ

制度の

月刊「生活と健康」
臨時増刊 No.1190

生活
健康

2025年 2026年

全国生活と健康を守る会連合会

生活 健康

発行所／全国生活と健康を守る会連合会
〒160-0022 東京都新宿区新宿5-12-15 KATOビル3F
TEL03-3354-7431 (代) / FAX03-3354-7435
振替／郵便振替 00170-1-156411
印刷所／あかつき印刷株式会社
特別価格／4,000円 (送料別)

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		86	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和8年 1 月 16 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 500 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 商工新聞 (1月号)			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり			

領 収 書

平北 支部 班 組



共産党 市議 様

金

500 円也

会費等 2026年 1月分
共済会費 年 月分

取扱者



上記のとおり正に領収いたしました。 2026年 1月 16 日
(ただし、商工新聞代として)

費 目 金 額 (共済加入者内訳)

1ヶ月分会費		
商工新聞	500	
送 料		
共済会費		
婦人部費		
青年部費		
支部費		
雑誌代		

1260059

いわき市平字倉前108-1 電話 68-7370

〒970-8026 福島県いわき市平字倉前108-1 2F
TEL 0246-68-7370
FAX 0246-68-7377

いわき民主商工会

領収書

区域 010-B 全戸 0004

お問合せNo 11634

登録番号 T7380001035562

お名前 日本共産党いわき市議団 様

平字梅本21

市役所

08 年 1 月分

銘	柄	部 数	金 額
1	福島民友新聞 ※	1	3,700
2			
3			
合 計			3,700 円

◇左記の通り領収しました

※は軽減税率 (10.0%対象
(8.0%対象0円 消費税
3,700円 消費税0円
274円)

領収日 8 年 1 月 21 日

朝刊配達 スタッフ募集中です

飯 利 新 聞 店

所長 飯 利 栄 仁

いわき市平谷川瀬1-19-3 TEL 0246-88-8744

※裏面もあわせて内容を
十分お読みください。

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		88	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和8年 1 月 26 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 4,302 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☒		
資 料 購 入 費	☐		
人 件 費	☐		
支出内容 ポケットWi-Fi利用料（12月分）			
積算根拠 ポケットWi-Fi 1,434円×3台			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

お問い合わせ先

◆au au携帯電話から 157

一般電話から 0120-977-033

受付時間 9時～20時（年中無休・無料）

◆povo WEBのサポートページをご確認ください

料金領収証 RECEIPT FOR SERVICES

2026年 1月ご請求分（12月利用分）

日本共産党 いわき市議団 様

KDDIをご利用いただきまして誠にありがとうございます。

右記KDDI料金を 1月26日ご指定の口座から
振替させていただきました。

KDDI株式会社
〒163-8003 東京都新宿区西新宿 KDDビル

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済

ご請求コード CUSTOMER CODE

領収金額 AMOUNT RECEIVED

4,302円

うち消費税等 TAX

181円

金融機関名 FINANCIAL INSTITUTION

東邦銀行

支店名 BRANCH

いわき市役所支店

口座番号 ACCOUNT NUMBER

[illegible]

日本共産党いわき市議団 様

しんぶん 赤旗
領収書

2026 年 1 月分

6,025 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
しんぶん赤旗日刊紙	8%	1	3,497
しんぶん赤旗日曜版	8%	1	990
『前衛』	10%	1	744
『議会と自治体』	10%	1	794

(取扱先)
日本共産党いわき・双葉地
区委員会 福島県いわき市
内郷小島町花輪16-1 Tel.02
46-27-5911 FAX 27-5914

8%対象 4,487 円(税込) 消費税 332 円

10%対象 1,538 円(税込) 消費税 140 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収年月日

1/26

印



前衛

1

2026

No.1062

1975年10月26日第1062号発行
2025年11月1日発行(11月6日)
定価106.5円

日本共産党中央委員会
理論政治誌

対談

高市暴走政権の危険と脆さ

塩川鉄也／山添 拓

憲法と日米同盟の衝突 高市政権の危険性と矛盾 竹下 岳

経済安保の名を借りた対米従属の深化 産業も主権も空洞化 金子豊弘

女性支援法施行一年半、現状と今後の課題 倉林明子

長生炭鉱遺骨収容 ― 問われる日本政府の態度 本吉真希

大阪・関西万博から―Rカジノへ 桜田照雄

特集

次期学習指導要領の論点を問う 植田健男／佐賀 浩

東日本大震災・福島原発事故から15年 福島からの報告 佐藤恭子／町田和史

釧路湿原メガソーラー計画への共同の取り組みと課題 梅津則行／畠山和也

労働者のストライキと国際的連帯 岩崎明日香

議会と 自治体

1

2026
No.333

岐路に立つ日本政治 日本共産党に
求められる役割 山添 拓

「地方議員団活動アンケート」の結果から
富樫 陽

介護保険の現状と制度改革の焦点
林 泰則

「地域で介護を支える」

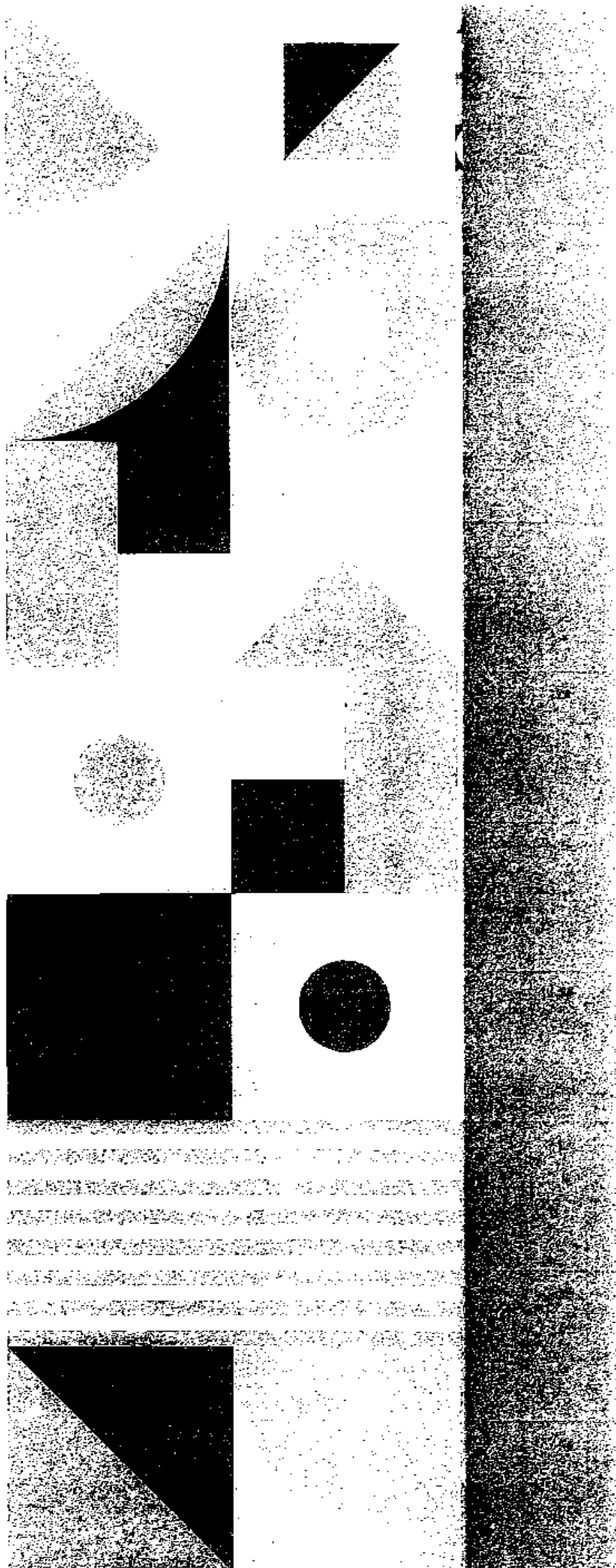
北海道 太田眞智子／新潟・村上市 野村美佐子
東京・品川区 鈴木ひろ子

「女性運動と日本共産党」(第1回)
岩崎明日香

日本国憲法を学び、主権者として
立つ人びとを育てる 久保田 貢

市議員団

日本共産党中央委員会発行



支出番号No.		90	
調査研究費	☐	支出年月日	令和8年2月2日支出
研修費	☐	支出額	¥ 7,814 円
広報費	☐		
広報聴費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☐		
資料購入費	☒		
人件費	☐		
支出内容			
Microsoft365クラウドサービス利用料（12月分）			
積算根拠			
Microsoft365 1,968円×3ライセンス+消費税590円			
Defender 440円×3ライセンス			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

お問い合わせ先

法人お客さまセンター

受付時間 9:00~18:00 (土・日・祝日除く)

◆一般電話から 0077-7007 (無料)

0120-921-919 (無料)

料金領収証 RECEIPT FOR SERVICES

2026年 1月ご請求分 (12月利用分)

日本共産党 いわき市議団 議会事務局 様

KDDIをご利用いただきまして誠にありがとうございます。
右記KDDI料金を 2月 2日ご指定の口座から
振替させていただきました。

KDDI株式会社
〒163-8003 東京都新宿区西新宿1-1-1 KDDIビル

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済

ご請求コード CUSTOMER CODE

領収金額 AMOUNT RECEIVED

7,814円

うち消費税等 TAX

710円

金融機関名 FINANCIAL INSTITUTION

東邦銀行

支店名 BRANCH

いわき市役所支店

口座番号 ACCOUNT NUMBER
